

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月26日
【事業年度】	第12期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社エム・ピー・ホールディングス
【英訳名】	M.P.Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 直浩
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町8番21号
【電話番号】	03 - 6893 - 7770（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小野 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町8番21号
【電話番号】	03 - 6893 - 7770（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 小野 泰輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年7月	第9期 平成19年7月	第10期 平成20年7月	第11期 平成21年7月	第12期 平成22年7月
売上高 (千円)	13,408,995	15,534,641	6,029,207	5,308,132	3,255,670
経常損失 () (千円)	1,340,964	2,223,815	1,405,478	1,072,443	102,269
当期純損失 () (千円)	1,513,906	4,533,828	1,227,888	1,697,922	164,349
純資産額 (千円)	14,061,849	10,346,845	5,665,889	3,172,984	2,980,629
総資産額 (千円)	19,537,137	20,310,808	8,144,158	3,400,215	3,239,879
1株当たり純資産額 (円)	196,362.37	127,441.33	92,223.60	56,666.57	54,137.82
1株当たり当期純損失金額 () (円)	29,198.93	83,889.88	22,706.72	31,398.82	3,038.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	33.9	61.2	90.1	90.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,276	1,975,864	898,430	624,341	381,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,207,817	4,496,566	5,417,103	138,428	355,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,402,418	2,785,660	2,430,499	526,034	1,381
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,659,546	2,064,090	4,099,666	2,575,153	1,812,706
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,036 (59)	1,164 (64)	482 (11)	112 (3)	72 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第9期、第10期、第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第8期、第9期、第10期、第11期、第12期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
営業収益又は売上高 (千円)	1,496,076	760,545	802,399	629,245	198,480
経常損失 () (千円)	259,043	392,402	397,832	614,587	51,724
当期純損失 () (千円)	153,496	3,775,012	2,246,765	2,437,875	156,295
資本金 (千円)	5,630,390	5,631,990	5,632,040	5,632,040	5,632,972
発行済株式総数 (株)	53,990	54,086	54,076	54,076	54,127
純資産額 (千円)	11,291,642	7,772,453	5,530,497	3,087,911	2,943,883
総資産額 (千円)	13,550,881	10,772,377	6,148,294	3,192,020	2,970,622
1株当たり純資産額 (円)	209,193.60	143,740.00	102,272.68	57,103.18	54,388.45
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	2,960.52	69,849.42	41,548.30	45,082.39	2,889.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	72.2	90.0	96.7	98.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	36 (-)	35 (-)	47 (1)	10 (-)	6 (1)

(注) 1 営業収益又は売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期、第9期、第10期、第11期、第12期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第8期、第9期、第10期、第11期、第12期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は平成21年2月2日をもって持株会社体制へ移行しております。そのため、第11期の経営指標等は大きく変動しております。なお、第11期は売上高と営業収益を記載しております。

5 第12期より営業収益を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
平成12年3月	「ASP事業者への支援業務」を主事業目的として、東京都新宿区坂町26 - 27にスコア・ドットコム株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成13年7月	株式会社エム・ピー・テクノロジーから一切の業務に属する営業を譲受ける。
平成13年9月	商号を株式会社エム・ピー・テクノロジーズに変更し、本店所在地を東京都杉並区宮前に移転。
平成13年11月	次期音楽KIOSKのネットワークシステムの開発・販売を開始。
平成14年2月	本店所在地を東京都新宿区坂町に移転。
平成14年7月	ホテル向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成14年9月	集合住宅等向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成15年9月	本店を東京都新宿区市谷本村町に移転。
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年8月	ホテル向けVODサービスの委託設置事業を開始。
平成17年1月	Guest - Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	Logiclink, Inc. の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	中国上海大学技術園との合弁会社Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.を設立。
平成17年5月	MagiNet Private Ltd. の株式を取得して子会社化。
平成17年12月	株式会社 MPT BBの設立。（現 株式会社フォーセット・連結子会社）
平成18年3月	情報漏洩対策ソリューション「Resalio（レサリオ）」を自社ブランドとして立上げ。
平成19年7月	財団法人日本情報処理開発協会認定 プライバシーマーク取得。
平成20年1月	MagiNet Private Ltd. の株式をinterTouch Pte. Ltd.に売却。
平成20年1月	MPT International Assets Ltd.を香港に設立。（現・連結子会社）
平成21年2月	持株会社に移行し、商号を（株）エム・ピー・ホールディングスに変更。同時に、新設分割方式による会社分割により株式会社エム・ピー・テクノロジーズ（現・連結子会社）及び株式会社エム・ピーBB（現 株式会社フォーセット・連結子会社）を設立。
平成21年4月	Guest - Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式の一部を売却。
平成21年6月	連結子会社株式会社エム・ピーBBがソフトバンククリエイティブ株式会社よりデジタルサイネージ事業を譲受ける。
平成21年7月	本店所在地を東京都新宿区富久町に移転。
平成22年5月	Logiclink, Inc.の株式を全株売却。
平成22年6月	Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.の全保有持分を売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、ITインフラ事業及びブロードバンド事業を主たる業務としております。

なお、トラベル事業につきましては、平成22年2月10日付で、トラベル事業に属していた連結子会社の株式会社ジャパトラ株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外し、主要な事業内容ではなくなっております。

主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔ITインフラ事業〕

シンククライアントソリューションなどの情報セキュリティ事業、企業システム基盤構築などのインフラソリューション事業などから成ります。

〔ブロードバンド事業〕

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバーまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守業務を行っております。

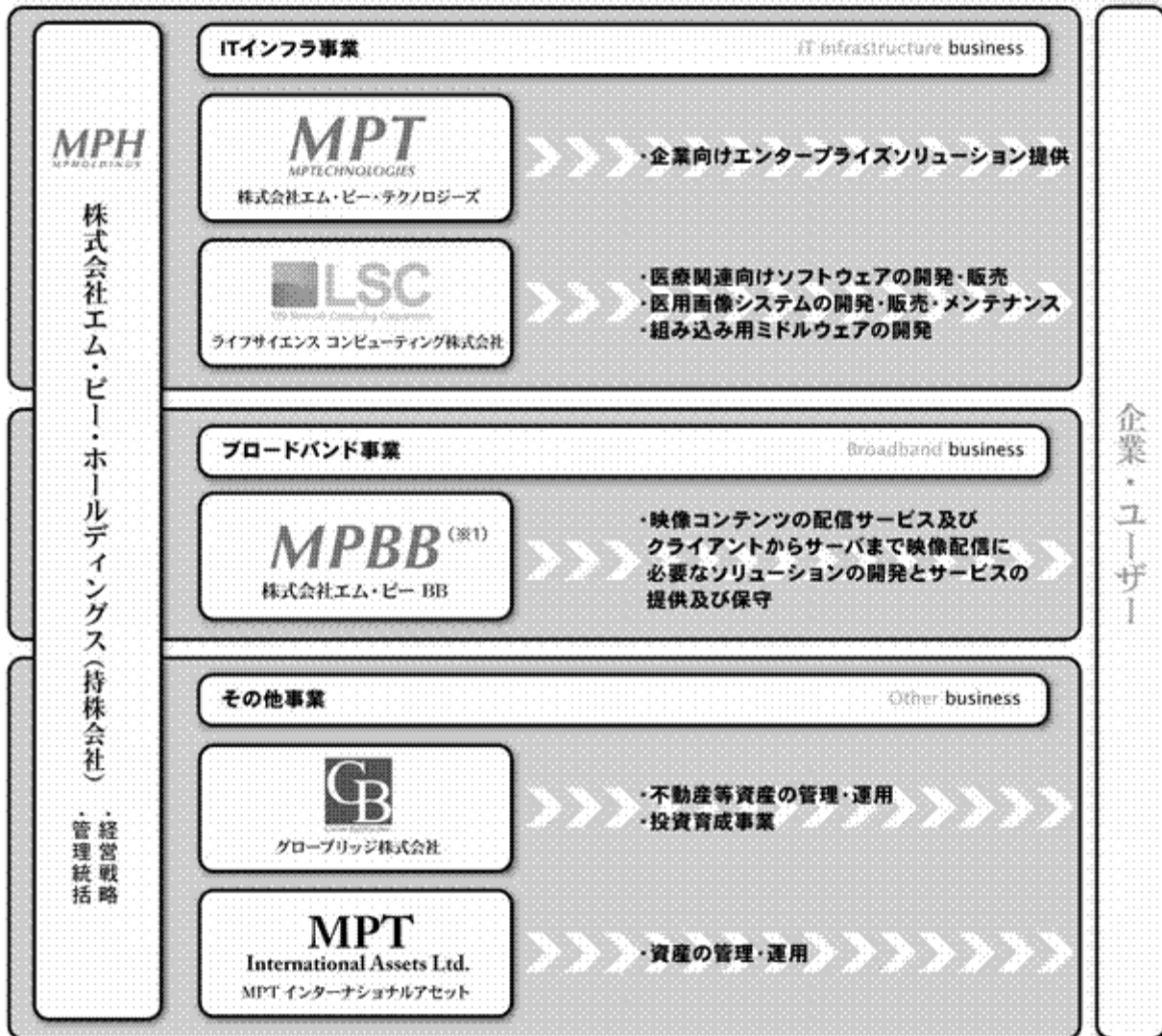
〔その他事業〕

資産の管理・運用や投資育成を行っております。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ITインフラ事業	日本	(株)エム・ピー・テクノロジーズ	・シンククライアントソリューション提供 ・ITインフラ構築
		ライフサイエンス コンピューティング (株)	・医療関連向けソフトウェアの開発・販売 ・医用画像システムの開発・販売・メンテナンス
ブロードバンド事業	日本	(株)エム・ピーBB	・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守
その他事業	日本	グロー・ブリッジ(株)	・不動産等資産の管理・運用 ・投資育成事業
	香港	MPT International Assets Ltd.	・資産の管理・運用

下記は、当社グループの事業系統図を図示したものであります。

事業系統図



(1) 平成22年8月1日付で、株式会社エム・ピーBBと株式会社MPT BBは合併を行い、株式会社フォーセットとしてブロードバンド事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エム・ピー・テクノ ロジーズ (注)3・4	東京都新宿区	50 百万円	ITインフラ事業	100.0	役員2名兼任 資金の援助 管理業務の支援
株式会社エム・ピーBB (注)4	東京都新宿区	30 百万円	ブロードバンド事業	100.0	役員1名兼任 資金の援助 管理業務の支援
株式会社 MPT BB	東京都新宿区	250 百万円	トラベル事業	100.0	役員1名兼任
グロー・ブリッジ株式会社	東京都豊島区	10 百万円	その他事業	100.0	役員2名兼任 資金の援助
MPT International Assets Ltd.	中華人民共和 国香港	10 千香港ド ル	その他事業	100.0	役員4名兼任 資金の援助
ライフサイエンス コンピュー ティング 株式会社	東京都豊島区	85 百万円	ITインフラ事業	75.0	役員2名兼任
(その他の関係会社) ソフトバンククリエイティブ株式 会社	東京都港区	100 百万円	デジタルコンテンツ 事業等	被所有 32.7 (15.8)	

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書提出会社であります。

4 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び株式会社エム・ピーBBについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社ジャパトラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度中に連結の範囲から除外したため、連結子会社であった期間の損益のみ連結しております。

主要な損益情報等(連結消去前)は以下のとおりであります。

	株式会社エム・ピー・ テクノロジーズ	株式会社エム・ピーBB	株式会社ジャパトラ
売上高	2,239百万円	952百万円	513百万円
経常利益又は経常損失()	17百万円	41百万円	28百万円
当期純利益又は当期純損失 ()	32百万円	16百万円	27百万円
純資産額	137百万円	9百万円	-
総資産額	1,389百万円	527百万円	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年7月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITインフラ事業	51 (1)
ブロードバンド事業	12 (1)
その他事業	3 (-)
全社(共通)	6 (1)
合計	72 (3)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び委託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ使用人数が40名減少しておりますが、主として連結子会社の異動によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年7月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	37.0	6年1ヶ月	5,266

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社の事業領域であるIT、ブロードバンド業界におきましては、依然として続く景気の先行き不透明感などを背景に、企業の設備投資意欲の減少が続いているものの、クラウドコンピューティング関連への関心が高まっており、需要も拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、黒字達成のために、1.不採算事業子会社の整理並びに組織再編による子会社の経営管理コストの削減、2.経費削減、3.事業拡大などの施策を前連結会計年度より引き続き行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ITインフラ事業においては、シンクライアントにフォーカスしたサービス展開を行い、金融、通信、公共マーケットにおいて実績をあげることが出来ました。ブロードバンド事業においては、国内において、大型の映像配信システムの構築案件による受注を受け、さらに電子コミックなどのコンテンツ配信などによる売上があったことにより、大幅な増収となっております。しかし、前連結会計年度においてGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd.を連結の範囲より除外したため、全体として大幅な減収となっております。

また、連結子会社の見直しにより連結会計に係る費用、海外の現地監査コスト、マネジメント経費、海外出張費等を大幅に削減いたしました。これらの活動により、営業黒字化を達成できました。

一方、急激な円高による為替差損137百万円、さらに不採算事業子会社等の売却による特別損失108百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,255百万円（前年同期比38.7%減）、営業利益19百万円（前年同期は営業損失611百万円）、経常損失102百万円（前年同期は経常損失1,072百万円）、当期純損失164百万円（前年同期は当期純損失1,697百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

尚、消去又は全社の項目に含めた数値は、配賦不能であるため、以下の数値には反映しておりません。

(ITインフラ事業)

高速データ通信の普及により社外でのビジネス活用が増えるだけでなく、新型インフルエンザ対策や在宅勤務制度など多様なワークスタイルへの対応が要求されるなど、企業ではITセキュリティとユーザビリティを両立したITソリューションが求められています。

これらのニーズに対応して、取扱商品の拡充、ならびにITインフラの構築などシンクライアントソリューションに関連するサービスを積極的に進めました。今後の足がかりとして、デスクトップクラウドソリューションの強化を図りました。

これらの結果、ITインフラ事業の売上高は2,333百万円（前年同期比105.7%増）、営業利益は61百万円（前年同期比77.4%増）の増収増益となりました。

(ブロードバンド事業)

ブロードバンド事業におきましては、既存の事業の再構築を行い大型案件を受注した結果、国内子会社は大幅な増収となりました。特に国内ブロードバンド事業では、これまでのノウハウを活かし、次世代のサービス（デジタル・HDコンテンツ等）に対応し、かつ、コストパフォーマンスに優れている大規模映像配信事業者向け専用サーバーを提供いたしました。今後もこのサーバーを利用したコンテンツの提供などのサービスを行ってまいります。

また、新規事業として、既存のブロードバンドサービスとの相乗効果が見込める領域に展開しております。

具体的には、デジタルコンテンツ配信事業において、電子コミックコンテンツの配信数を増加させ、PC、携帯電話に加え、スマートフォンに対応しております。

マルチネットワーク型デジタルサイネージソリューション事業につきましては、市場のニーズに基づき改良を加えたサービスを提供予定であります。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は1,208百万円（前年同期比62.9%減）、営業利益は162百万円（前年同期は営業損失196百万円）となりました。

売上高が減少した主な理由は、前連結会計年度において連結の範囲より除外したGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の損益を9ヶ月分取込んでいるためです。

(トラベル事業)

平成22年2月10日付で、トラベル事業に属していた連結子会社の株式会社ジャパトラ当社保有株式の一部を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

これに伴い、損益計算書につきましては、平成21年7月1日から平成21年12月31日までを連結しております。

これらの結果、トラベル事業の売上高は513百万円（前年同期比47.0%減）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失141百万円）となりました。

<セグメント別販売実績表>

事業部門	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
ITインフラ事業	1,134	21.4%	2,333	71.7%
ブロードバンド事業	3,259	61.4%	1,208	37.1%
トラベル事業	971	18.3%	513	15.8%
その他事業	-	-	0	0.0%
消去または全社	56	1.1%	801	24.6%
合計	5,308	100.0%	3,255	100.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(アジア)

海外の事業を整理し、国内のコア事業を強化してきたことにより、アジアにおける売上高は3,030百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益202百万円（前年同期は営業損失188百万円）となりました。

(北米)

北米の景気停滞が顕著であり、パソコン、プリンターなどのサービス提供を営むビジネスセンターサービスでは、ホテル等における利用客数の大幅な減少など、依然と厳しい状況が続いております。

これらの結果、北米における売上高は225百万円（前年同期比92.7%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失116百万円）となりました。

なお、売上高が減少した主な理由は、前連結会計年度において連結の範囲より除外したGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の損益を9ヶ月分取込んでいるためです。

また、北米で事業を営んでおりましたLogiclink, Inc.は、平成22年5月14日付けで当社保有株式を全株譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成21年7月1日から平成22年3月31日までを連結しております。これに伴い、当連結会計年度末において北米セグメントに属している連結子会社はありません。

<セグメント別販売実績表>

所在地	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
アジア	2,233	42.0%	3,030	93.1%
北米	3,074	58.0%	225	6.9%
合計	5,308	100.0%	3,255	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,812百万円（前連結会計年度末比762百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出337百万円や無形固定資産の取得による支出203百万円によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、381百万円（前年同期は624百万円の減少）となりました。主な要因といたしましては、未収入金の減少353百万円があったものの、税金等調整前当期純損失183百万円、売上債権の増加573百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、355百万円（前年同期は138百万円の減少）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入130百万円や投資有価証券の売却による収入103百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出337百万円、無形固定資産の取得による支出203百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1百万円(前年同期は526百万円の減少)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率(%)	90.1	90.4
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.5	317.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	89,545	35.4%
ブロードバンド事業	381,368	80.6%
トラベル事業	-	-
その他事業	-	-
合計	470,914	76.9%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は製造原価で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	770,120	1.4%
ブロードバンド事業	369,521	54.2%
トラベル事業	-	-
その他事業	-	-
合計	1,139,641	27.2%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	1,532,289	71.2%	48,704	0.7%
ブロードバンド事業	1,046,794	60.0%	57,835	88.5%
トラベル事業	513,898	47.0%	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	3,092,982	31.0%	106,539	80.6%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
4. ブロードバンド事業の受注残高につきましては、平成22年5月にLogiclink, Inc. 保有株式の全部を、平成22年6月にShanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltd. 保有持分の全部を譲渡し、連結の範囲から除外したため、同社の事業に関する受注残には含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	1,532,613	41.6%
ブロードバンド事業	1,208,730	62.9%
トラベル事業	513,900	47.0%
その他事業	425	-

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合計	3,255,670	38.7%

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税が含まれておりません。

3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
NTTコミュニケーションズ株式会社	-	-	1,003,268	30.8
日本ビジネスシステムズ株式会社	-	-	364,280	11.2

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、連結営業利益、経常利益、当期純利益で黒字化を図っていくことが、重要な課題と認識しております。そのためにも、1.品質、技術追求によるお客様の信頼の確保 2.当社グループの収益の柱となる事業基盤の確保 3.コンプライアンスの徹底 4.人材育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は別段の記載がない限り、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(事業展開について)

経済状況について

長期的な景気低迷、消費者の消費を抑制させるような世界経済の悪化は、当社グループのサービス提供体制に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的にIT関連サービスの価格は低下傾向にあり、当社グループを取り巻くIT市場環境においても将来的に低価格化となる可能性があることから、現在の当社グループのビジネスモデルでは、収益が圧迫される可能性があります。当社グループとしては、付加価値サービスを追加していくことで、対処できると考えておりますが、付加価値サービスが展開できない場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが展開しているITインフラ事業及びブロードバンドサービス事業の競合状況については、お客様やお取引先のニーズに即した商品やサービスを提案・提供し、かつ保守サービスを行うことで安定的な案件の受注が可能であるため、現状においては、他社と比較して優位性があると認識しておりますが、今後新規参入企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

戦略的提携・投融資等について

当社グループは、IT分野における研究開発、販売等において他社との提携や投融資を積極的に推進しております。当社グループは、このような提携、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、投融資が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

為替リスクについて

当社グループは、一部の現金及び現金同等物や有価証券を外貨で保有しております。そのため、外国為替の変動、特に円がその通貨に対して円高になると当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動及び金利変動のリスク軽減のためのヘッジは行っていません。

自然災害によるリスク

当社グループは、自然災害・その他の事故によるマイナスの影響を最小限に留めるために、設備点検、防災訓練、感染症対策等を講じておりますが、長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループは、業務遂行にあたりコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断がなされた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において624百万円、当連結会計年度において381百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。しかしながら、財務面においては当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が1,812百万円あり、自己資本比率も90.4%と高い水準にあります。また収益面においては、前連結会計年度では611百万円の営業損失でしたが、当連結会計年度では19百万円の営業利益に好転しております。さらに、引き続き徹底したコストダウンの推進やコア事業の拡大などの諸施策により黒字化の実現を図っております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載していません。

(技術関連について)

技術動向への対応について

当社グループは、現状、最先端の技術動向の把握に支障を来したことはありませんが、IT市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが技術革新に対応できない場合には、業界標準に対応できないあるいは顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当社グループにおける研究開発活動は、医療関連向けソフトウェアの開発を中心に行っております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、開発製品の品質管理を行うと共に、サーバなどのハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、賠償保険への加入、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項等を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のソフトウェアやビジネスモデル等に関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行っておりますが、他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性があります。

(当社グループの組織体制について)

当社単体が小規模組織であることについて

当社は平成22年7月31日現在で従業員が6名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣に不測の事態が

生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義やストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。今後はより情報管理の強化に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年6月16日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社エム・ピーBB（以下「MPBB」という）と株式会社MPTBB（以下「MPTBB」という）を合併させることを決議いたしました。

1. 合併の目的

MPBBは、映像配信ソリューションを中心として事業を行っております。また、同社においては収益の源泉の多様化をはかり基盤を安定させるため、デジタルコンテンツ配信事業やデジタルサイネージ事業を新たなサービスとして開始しております。

MPTBBは、各種コンテンツを取り揃え、メディアやイベント向けの企画・販促ソリューションを提供しております。

今回の合併に関しましては、MPBBにおけるコンテンツやデジタルサイネージの事業において、販促やWEBコンテンツの取扱いなど、MPTBBの営業内容と一部重複するところがあるため、これを解消し経営の効率化を図ると共に、それぞれのターゲット市場の共有と相乗効果によって更に業績を上げていくことを目的といたしております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年6月16日
 合併契約締結日 平成22年6月16日
 合併承認臨時株主総会 平成22年6月25日
 合併期日 平成22年8月1日

(2) 合併方式

MPTBBを存続会社とする吸収合併方式で、MPBBは解散いたします。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社の完全子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

3. 合併当事会社の状況

	存続会社	消滅会社
(1)商号	株式会社MPTBB	株式会社エム・ピーBB
(2)事業内容	雑誌『トラベルコンシェルジェ』コンテンツ企画・運営、広告等	映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守
(3)設立年月日	2005年12月	2009年2月
(4)本店所在地	東京都新宿区富久町8-21	東京都新宿区富久町8-21
(5)代表者の役職・氏名	山田 睦	山田 睦
(6)資本金	250百万円	30百万円
(7)発行済株式総数	8,000株	1,500株
(8)純資産	223百万円	26百万円
(9)総資産	264百万円	218百万円
(10)決算期	7月31日	7月31日
(11)大株主及び持株比率	株式会社エム・ピー・ホールディングス 100%	株式会社エム・ピー・ホールディングス 100%

4. 合併後の状況

(1)商号	株式会社フォーセット（英文表記：Faucet, Inc.）
(2)事業内容	ブロードバンド配信・配送システムを中心とした映像システム及び総合的ソリューションの開発、販売、設計・施工、保守。 これらシステム及びソリューションに付帯あるいは関連するコンテンツ提供、販促企画、運用サービス、メディア開発、コンサルティング。
(3)本店所在地	東京都新宿区富久町8-21
(4)代表者の役職・氏名	山田 睦
(5)資本金	250百万円
(6)決算期	7月31日

当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、平成22年9月14日を株式譲渡日として、当社連結子会社であるライフサイエンス コンピューティング 株式会社（以下「LSC」という）株式の一部を譲渡することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況（1）連結財務諸表」の重要な後発事象を参照して下さい。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は20,212千円でであり、ITインフラ事業及びブロードバンド事業に係るものであります。

ITインフラ事業では、医療関連向けソフトウェアの開発を中心に進めており、当事業に係る研究開発費は6,859千円であります。

ブロードバンド事業では、ハードウェア、ソフトウェアの機能拡充を行い、当事業に係る研究開発費は13,353千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（1）業績」に記載のとおり、ITインフラ事業における売上高は2,333百万円（前年同期比105.7%増）、ブロードバンド事業における売上高は1,208百万円（前年同期比62.9%減）、トラベル事業における売上高は513百万円（前年同期比47.0%減）となり、その結果、当連結会計年度の売上高は3,255百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

前連結会計年度においてGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd.を連結の範囲より除外したため、全体として大幅な減収となっております。しかし、ITインフラ事業においては、シンクライアントにフォーカスしたサービス展開を行い、金融、通信、公共マーケットにおいて実績をあげることが出来ました。また、ブロードバンド事業においては、国内において、大型の映像配信システムの構築案件による受注を受け、さらに電子コミックなどのコンテンツ配信などによる売上があったことにより、国内事業は大幅な増収となっております。

売上原価

売上原価は、主に当社グループが提供する製品・商品の購入費用、及びシステム構築しサービス提供の上で必要な労務費や経費などの製造費用などで構成されております。当連結会計年度における売上原価は2,502百万円、売上原価率は76.9%となりました。システム販売のための製品・商品の購入費が増加したことにより売上原価率は上昇いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べて685百万円減少し、753百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費

前連結会計年度に比べて1,316百万円減少し、734百万円となりました。これは主に、連結子会社の見直しによる連結会計に係る費用、マネジメント経費、海外出張費等を大幅に削減したためであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は19百万円（前年同期は611百万円の損失）、対売上高営業利益率は0.6%（前年同期は 11.5%）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は29百万円となりました。これは主に、投資有価証券や定期預金の預け入れによる受取利息によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は151百万円となりました。これは主に、急激な円高による為替差損137百万円によるものであります。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は102百万円（前年同期は1,072百万円の損失）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は85百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益51百万円や貸倒引当金戻入額33百万円によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は166百万円となりました。これは主に、不採算事業子会社の売却による関係会社株式売却損160百万円を計上したためであります。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は183百万円（前年同期は1,818百万円の損失）、対売上高税金等調整前当期純利益率は 5.6%（前年同期は 34.3%）となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、1百万円（前年同期 3百万円）となりました。

少数株主損益

当連結会計年度における少数株主損失は21百万円（前年同期は 116百万円）となりました。当連結会計年度末時点での当社グループ連結子会社の持分比率は、ライフサイエンスコンピューティング(株)75.0%であります。同社の最終損益のうち外部株主持分は、当社連結損益計算書上、少数株主損益として認識されております。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は164百万円（前年同期は1,697百万円の損失）、対売上高当期純利益率は 5.0%（前年同期は 32.0%）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における負債純資産合計は3,239百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度における流動資産は2,639百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,817百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は599百万円となりました。これは主に、著作権173百万円及び投資有価証券331百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は254百万円となりました。これは主に、買掛金203百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は4百万円となりました。これは主に、退職給付引当金4百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,980百万円となりました。自己資本比率は、90.4%、1株当たり純資産額は54,137円82銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末現在において、流動比率は1,037.8%、当座比率は994.8%であり、総負債額に対する現金及び現金同等物は7.0倍です。当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び部材の購入費であり、会社の成長に必要な設備投資等を含め、全てを自己資金でまかなっております。

なお、連結キャッシュ・フローに関する状況については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中長期的視野に立った連結グループ体制を早期に確立するため、分野、地域については見直しを行い、事業ごとに安定した収益を確保できる体質に変革していくことで、グループ全体の収益力向上をめざしてまいります。

また、各個別事業について、ITインフラ事業、ブロードバンド事業ともにグループのコア事業と位置づけ、経営資源を投入し徹底強化してまいります。

ITインフラ事業においては、この経済環境下においても、セグメント別では、前年同期比105.7%の売上増とし大幅に伸張しております。その後も堅調に受注を獲得し、急速に仮想化、シンククライアント化が進んできております。シンククライアント世界トップブランドのWyse社製品の国内代理店として、すでに多くのお客様に導入を行い、Citrix社 Xenシリーズ、VMware、ThinPrint、IBM Bladeサーバー等キーソリューション群を含めシンククライアントのワンストップサービスを実現できる体制を擁しております。今後も拡大が見込まれており、同事業においてはシンククライアントNO.1ベンダーを目指しております。

ブロードバンド事業におきましては、コンテンツ配信サービスや映像ソリューションサービスでの新規販売チャネルの開拓・新規メディアの開拓を引き続き進めてまいります。また、アプリケーションサービス（SaaS型）として販売を促進させているデジタルサイネージにつきましても、アジア地域を視野にいれ、お客様の多様なニーズにあったソリューションの提供に努めてまいります。

これらの施策により当社グループは、安定した収益基盤を確保するための企業体質への変換に向けて取り組んでいく考えであります。

(単位：百万円)

	第11期実績 (平成21年7月期)		第12期実績 (平成22年7月期)		第13期予算 (平成23年7月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	5,308	100.0%	3,255	100.0%	3,270	100.0%
営業利益又は営業損失()	611	11.5%	19	0.6%	30	0.9%
経常利益又は経常損失()	1,072	20.2%	102	3.1%	40	1.2%
当期純利益又は当期純損失 ()	1,697	32.0%	164	5.0%	40	1.2%
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()	31,398円82銭	-	3,038円79銭	-	739円00銭	-

第13期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末時点の発行済株式数である54,127株を基準に算出しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループといたしましては、第2 事業の状況 4 事業等のリスクの 継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。

しかしながら、財務面においては当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が1,812百万円あり、自己資本比率も90.4%と高い水準にあります。また収益面においては、前連結会計年度では611百万円の営業損失でしたが、当連結会計年度では19百万円の営業利益に好転しております。さらに、引き続き徹底したコストダウンの推進やコア事業の拡大などの諸施策により黒字化の実現を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主にデジタルコンテンツ等の資産を中心に投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	3,440	1,014.1
ブロードバンド事業	234,230	5.1
トラベル事業	488	93.5
その他事業	40,000	-
計	278,158	20.6
消去又は全社	1,047	106.90
合計	277,111	12.7

当社グループでは、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資額を減額しております。

ブロードバンド事業では、主にデジタルコンテンツ等に投資を実施いたしました。

その他事業では、賃貸用不動産に投資を行い、ITインフラ事業では、社内用資産を拡充させました。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、外部からの資金調達は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都 新宿区)	全社 (管理業務)	本社内部造作及び情報機器、 ソフトウェア	6,572	7,488	128	-	14,189	6 (1)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備がありますが、内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

(平成22年7月31日現在)

会社名	住所	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	土地 (面積 ㎡)	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	著作権		合計
株式会社 エム・ピー・テク ノロジーズ	東京都 新宿区	ITインフラ 事業	情報機器	-	-	345	-	-	345	33 (-)
株式会社 エム・ピーBB	東京都 新宿区	ブロードバ ンド事業	情報機器、ソ フトウェア、 著作権	-	-	476	2,852	173,416	176,745	12 (1)
グロー・ブリッジ 株式会社	東京都 豊島区	その他事業	土地・建物	7,666	32,000 (396)	-	-	-	39,666	3 (-)
ライフサイエンス コンピューティン グ株式会社	東京都 豊島区	ITインフラ 事業	情報機器及 びソフト ウェア	2,012	-	1,074	-	-	3,086	18 (1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用
人員であります。

2. 上記のほか、主要な子会社として、株式会社MPT BB(東京都、新宿区)がありますが、主要な設備がないため
記載を省略しております。

(3) 在外子会社

MPT International Assets Ltd.(中華人民共和国、香港)がありますが、主要な設備がないため記載を省略して
おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,600
計	105,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,127	54,127	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度は採用 しておりません。
計	54,127	54,127	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	1,281個	1,281個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,281株	1,281株
新株予約権の行使時の払込金額	29,470円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 29,470円 資本組入額 14,735円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 1 当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。

本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。

ア) 平成21年12月1日から平成22年11月30日まで

対象者が付与された本新株予約権の数の2分の1（小数点第1位以下は切り捨て）まで

イ) 平成22年12月1日から平成24年11月30日まで

残りの本新株予約権の全て

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

3 本新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりであります。

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。）を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選その他の方法により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案、もしくは当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議）がなされたときは、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく本新株予約権の行使の条件を満たさず、本新株予約権が行使できなくなった場合は、当社は、本新株予約権を無償にて取得することができる。ただし、この場合の取得手続きは、本新株予約権行使期間終了後一括して行うことができるものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権の行使期間中、当社普通株式の終値が一度でも本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値又は割当日の前日の終値のどちらか高い金額に30%を乗じた金額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は、当該本新株予約権を無償で取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	666個	666個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	666株	666株
新株予約権の行使時の払込金額	29,470円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 29,470円 資本組入額 14,735円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

本新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

3 本新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりであります。

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。)を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選その他の方法により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案、もしくは当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたときは、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく本新株予約権の行使の条件を満たさず、本新株予約権が行使できなくなった場合は、当社は、本新株予約権を無償にて取得することができる。ただし、この場合の取得手続きは、本新株予約権行使期間終了後一括して行うことができるも

のとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
本新株予約権の行使期間中、当社普通株式の終値が一度でも本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値又は割当日の前日の終値のどちらか高い金額に30%を乗じた金額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は、当該本新株予約権を無償で取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注)1	246	42,963	4,400	3,530,390	4,400	3,643,664
平成17年8月2日～ 平成18年8月31日 (注)2	492	43,455	100,000	3,630,390	100,000	3,743,664
平成17年10月5日～ 平成17年10月7日 (注)3	10,535	53,990	2,000,000	5,630,390	2,000,000	5,743,664
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注)4	96	54,086	1,600	5,631,990	1,600	5,745,264
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注)5	3	54,089	50	5,632,040	50	5,745,314
平成20年5月8日 (注)6	13	54,076	-	5,632,040	-	5,745,314
平成21年8月1日～ 平成22年7月31日 (注)7	51	54,127	932	5,632,972	932	5,746,246

(注)1 株式分割後の第1回、第2回、第3回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

株式分割後の第4回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

2 転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 407,190円

資本組入額 203,595円

3 転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 379,722円

資本組入額 189,861円

4 株式分割後の第1回、第2回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

5 株式分割後の第1回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

6 自己株式の消却

7 株式分割後の第5回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行価格 29,470円

資本組入額 18,280円

(6)【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	15	30	12	9	2,846	2,915	-
所有株式(株)	-	732	2,793	27,957	520	169	21,956	54,127	-
所有株式数の割合(%)	-	1.36	5.16	51.65	0.96	0.31	40.56	100.00	-

(7)【大株主の状況】

(平成22年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンククリエイティブ株式会社	港区赤坂4丁目13-13	9,150	16.90
SBBM株式会社	港区東新橋1丁目9-1	8,595	15.87
株式会社光通信	豊島区南池袋1丁目16-15	7,800	14.41
野村證券株式会社	中央区日本橋1丁目9-1	1,655	3.05
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町369	1,000	1.84
吉本 万寿夫	港区	816	1.50
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町369	640	1.18
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	605	1.11
大木 保	高崎市	600	1.10
千川 徳雄	袖ヶ浦市	550	1.01
計	-	31,411	58.03

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社光通信は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,127	54,127	権利内容に何ら限定のない当社グループにおける標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,127	-	-
総株主の議決権	-	54,127	-

【自己株式等】

当該事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年10月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員 53名

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400株
新株予約権の行使時の払込金額	29,470円
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 割当対象者のうち退職により3名減少し、新株発行予定数は68株失効しております。また、新株予約権の行使により51株減少しております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの。
平成21年10月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年10月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	29,470円
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 割当対象者のうち退職により3名減少し、新株発行予定数は34株失効しております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様からのご支援・ご協力に報いるため、利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

しかしながら、当期純損失計上となったこと、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当に関する決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	762,000	177,000	64,900	49,000	61,900
最低(円)	119,000	30,800	35,000	12,800	18,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	31,500	42,850	61,900	47,400	52,000	43,000
最低(円)	18,300	20,700	33,000	28,560	32,000	34,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

(1) 本有価証券報告書提出日現在の役員は次のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐藤直浩	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 昭和63年11月 平成18年8月 平成18年10月 平成21年2月 平成21年2月 平成21年2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式 会社入社 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社顧問 当社取締役社長 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職 の状況) 持株会社体制移行により新設分割会社 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ 代表取締役社長就任(現任) MPT International Assets Ltd. 代表 取締役社長(現任)	注3	3
取締役		山田 睦	昭和41年8月15日生	平成元年4月 平成12年1月 平成13年3月 平成20年2月 平成20年10月 平成20年2月 平成21年2月	株式会社リクルート入社 株式会社ジャック(現株式会社カーチ ス・ホールディングス)入社 株式会社レオパレス21入社 当社入社 管理本部長 当社取締役(現任) (重要な兼職 の状況) 株式会社MPTBB(現 株式会社フォー セット)代表取締役社長(現任) 持株会社体制移行により新設分割会社 株式会社エム・ピーBB(現 株式会社 フォーセット)代表取締役社長	注3	-
取締役		松浦 崇	昭和43年9月19日生	平成3年4月 平成13年7月 平成18年2月 平成18年10月 平成21年10月 平成21年2月	日本ユニシス株式会社入社 シトリックス・システムズ・ジャパン 株式会社入社 当社ソリューション本部部長 当社ソリューション本部本部長 当社取締役(現任) (重要な兼職 の状況) 持株会社体制移行により新設分割会社 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ 移籍 取締役ソリューション本部長 (現任)	注3	-
取締役		田中 芳夫	昭和24年7月17日生	昭和48年4月 昭和55年6月 平成10年11月 平成13年3月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年10月 平成20年4月	住友重機械工業株式会社入社 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 IBM Corporation 出向Director, US Operation, Asia Pacific Technical Operations 日本アイ・ピー・エム株式会社開発製 造・企業事業推進 理事 マイクロソフト株式会社入社CTO 同社 最高技術顧問 青山学院大学大学院ビジネス法務専攻 客員教授(現任) 当社取締役(現任) 東京理科大学大学院教授(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		石原 直	昭和18年 8月18日生	昭和42年11月 平成11年12月 平成13年 6月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成16年 3月 平成19年 3月 平成19年10月 平成20年 4月 平成21年 3月	大成観光株式会社(現株式会社ホテル オークラ)入社 同社 取締役総支配人 同社 常務取締役総支配人 株式会社ホテルオークラ新潟社長 株式会社芝パークホテル 顧問 同社 社長 同社 会長 当社取締役(現任) 株式会社芝パークホテル 顧問 藤田観光株式会社 取締役副社長	注 3	-	
常勤監査役		近藤 武雄	昭和19年 2月27日生	昭和37年 3月 平成 8年 8月 平成12年 6月 平成14年11月 平成16年10月 平成17年10月	大蔵省(現財務省)入省 旭信用金庫入庫 同金庫常勤理事・総務部長 同金庫と銚子信用金庫の合併により銚 子信用金庫に名称変更 常勤理事・総務部長 銚子信用金庫 常勤理事・監査部長 当社監査役(現任)	注 4	10	
監査役		安部 泰弘	昭和 8年10月24日生	昭和33年 4月 昭和58年 1月 平成 8年 7月 平成15年10月	江商株式会社(現兼松株式会社)入社 株式会社兼松コンピューターシステム (現兼松コミュニケーションズ株式会 社)代表取締役社長 エフ・アイ・ティー・パシフィック株 式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注 4	9	
監査役		奥山 貞夫	昭和 8年10月22日生	昭和31年 4月 昭和61年 7月 昭和63年 4月 平成 5年 4月 平成 6年 6月 平成12年 5月 平成15年10月	明治生命保険相互会社入社 同社 取締役システム部長 同社 常務取締役 明生システムサービス株式会社取締役 社長 アコム株式会社監査役 エフ・アイ・ティー・パシフィック株 式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注 4	9	
計								31

(注) 1 取締役田中芳夫氏および石原直氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2 常勤監査役近藤武雄氏、監査役安部泰弘氏および奥山貞夫氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

3 平成21年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4 平成19年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(2) 平成22年10月28日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		佐俣 利明	昭和49年2月20日生	平成4年4月 株式会社光通信入社 平成14年2月 株式会社アイ・イーグループ 取締役 平成19年4月 S B Mグルメソリューションズ株式会 社 代表取締役 平成22年9月 株式会社光通信 上席執行役員兼業種 別ソリューション事業本部長(現任) 平成22年10月 当社取締役(予定)	注3	-
代表取締役 社長		藤元 伸彦	昭和37年6月11日生	昭和61年4月 日本電信電話株式会社入社 昭和63年5月 株式会社NTTアド(広告ハウスエー ジェンシー)入社 平成8年5月 株式会社東急エージェンシー入社 平成10年12月 株式会社ヴィーナスフォート 副館長 テーマパーク事業部長 平成12年2月 株式会社ヴィーナスオンライン取締役 C O O 平成14年1月 トランスコスモス株式会社入社 平成18年6月 同社上席常務執行役員 平成18年7月 株式会社大膽舎 取締役 平成18年10月 日本公共料金サービス株式会社取締役 平成20年4月 トランスコスモス株式会社 デジタル マーケティングサービス副総括責任者 兼広報宣伝部担当役員 平成21年9月 株式会社光通信入社 社長室統轄(現 任) 平成22年3月 株式会社ズーム 代表取締役 平成22年10月 当社取締役(予定)	注3	-
取締役		山田 睦	昭和41年8月15日生	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成12年1月 株式会社ジャック(現株式会社カーチ ス・ホールディングス)入社 平成13年3月 株式会社レオパレス21入社 平成20年2月 当社入社 管理本部長 平成20年10月 当社取締役(現任) (重要な兼職 の状況) 平成20年2月 株式会社MPTBB(現 株式会社フォー セット)代表取締役社長(現任) 平成21年2月 持株会社体制移行により新設分割会社 株式会社エム・ピーBB(現 株式会社 フォーセット)代表取締役社長	注3	-
取締役		松浦 崇	昭和43年9月19日生	平成3年4月 日本ユニシス株式会社入社 平成13年7月 シトリックス・システムズ・ジャパン 株式会社入社 平成18年2月 当社ソリューション本部部長 平成18年10月 当社ソリューション本部本部長 平成21年10月 当社取締役(現任) (重要な兼職 の状況) 平成21年2月 持株会社体制移行により新設分割会社 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ 移籍 取締役ソリューション本部長 (現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		添島 智一	昭和44年4月9日生	平成13年9月 平成14年8月 平成15年4月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年11月 平成21年11月 平成22年4月 平成22年9月 平成22年10月	株式会社光通信入社 同社インターネット事業本部ソリューション事業部長 同社SRM事業部長 同社OA機器事業本部大手法人事業部 大手企画部長 同社法人事業本部事業戦略部長 同社医療介護ソリューション営業部長 メディカモバイル株式会社 代表取締役 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 取締役 メディカモバイル株式会社 取締役執行役員社長 株式会社光通信 業種別ソリューション事業本部統轄(現任) 当社取締役(予定)	注3	-
取締役		串戸 一浩	昭和39年9月5日生	平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成20年8月 平成22年6月 平成22年8月 平成22年10月	株式会社アイル入社 ソリューション事業部長 同社取締役ソリューション事業部長 同社監査役 同社取締役マーケティング企画室長 東京支社長 同社取締役人材ソリューション事業部長 兼ビジネスデザイン 本部長兼広報企画室長 株式会社光通信入社 社長室統轄 株式会社スマート・ナビ 代表取締役(現任) 当社取締役(予定)	注3	-
常勤監査役		近藤 武雄	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 平成8年8月 平成12年6月 平成14年11月 平成16年10月 平成17年10月	大蔵省(現財務省)入省 旭信用金庫入庫 同金庫常勤理事・総務部長 同金庫と銚子信用金庫の合併により銚子信用金庫に名称変更 常勤理事・総務部長 銚子信用金庫 常勤理事・監査部長 当社監査役(現任)	注4	10
監査役		安部 泰弘	昭和8年10月24日生	昭和33年4月 昭和58年1月 平成8年7月 平成15年10月	江商株式会社(現兼松株式会社)入社 株式会社兼松コンピューターシステム(現兼松コミュニケーションズ株式会社)代表取締役社長 エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注4	9
監査役		奥山 貞夫	昭和8年10月22日生	昭和31年4月 昭和61年7月 昭和63年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成12年5月 平成15年10月	明治生命保険相互会社入社 同社 取締役システム部長 同社 常務取締役 明生システムサービス株式会社取締役社長 アコム株式会社監査役 エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注4	9
計							28

(注) 1 取締役串戸一浩氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2 常勤監査役近藤武雄氏、監査役安部泰弘氏および奥山貞夫氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

3 平成22年10月28日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年間。

4 平成19年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

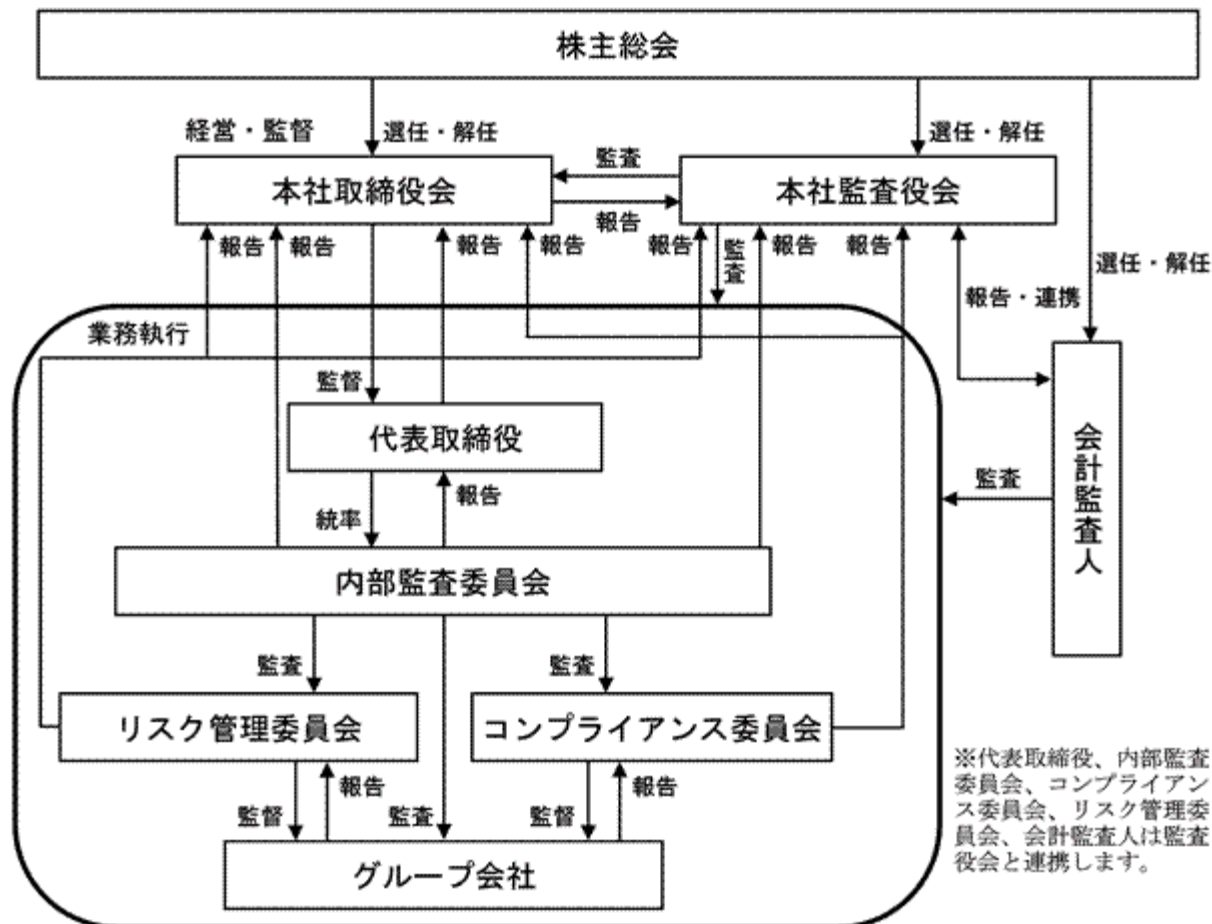
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、違法経営を念頭に置きながら持続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社グループのステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の概要



(ハ) 会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、平成22年10月26日現在取締役5名（内、社外取締役2名）で構成（注）されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。

（注）平成22年10月28日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役6名（内、社外取締役1名）の構成となります。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、社外監査役3名を選任しております。

(内部監査委員会)

各事業部門から独立した内部監査委員会が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに定められた内部監査の指針に準拠した対応により、当社グループ全体の内部管理体制の適切性、有効性を検証し、事務処理等の問題点の発見・検出のみならず、経営者によるコーポレート・ガバナンスと内部統制が有効に機能するよう、評価及び検出された問題点の改善方法の提言等を行っております。

(リスク管理委員会)

当社グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、リスク管理規程に定められた指針に準拠した適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行います。また、安定的な経営を目指す見地から、リスクの種類・程度に応じたリスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックし、リスク管理部門及び業務執行部門に対する牽制を行っております。

(コンプライアンス委員会)

当社グループ内の各社があらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ正直な事業活動を遂行するため、コンプライアンスに関する重要な事項について、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルに定められた指針に準拠した適切な対応策を協議し、取締役会への答申・報告を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

取締役による迅速な意思決定と執行業務を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築しております。また、社外取締役と社内取締役は、常に緊密な連絡を取り、重要事項の伝達を行い、必要であれば即時に取締役会を招集することのできる体制を整えております。

(ホ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、内部統制システム構築の基本方針を、平成18年5月17日開催の取締役会において決議し、その後平成21年4月21日開催の取締役会において、その一部を改定いたしました。

* 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役を責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置します。当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、取締役及び使用人がコンプライアンスの意識を高めるための施策を講じます。
- b. 内部監査委員会は、コンプライアンス委員会の活動状況を監査します。
- c. 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築します。内部通報制度は、匿名性を保障するとともに内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

* 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役は、その職務の執行に係る情報を、文書保存管理規程等に基づき、担当職務に従い適切に保存・管理します。
- b. 必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、閲覧可能な状態を維持します。

* 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスク管理業務を統括する組織として取締役を責任者とする「リスク管理委員会」を設置します。当社は、取締役及び使用人にリスクの管理を徹底するため、「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役及び使用人が損失の危険に対する意識を高めるための施策を講じます。
- b. 内部監査委員会は、リスク管理委員会の活動状況を監査します。

* 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、取締役には必ず社外取締役を含むものとします。
- b. 取締役会は、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づき、代表取締役及び業務担当取締役に業務の執行を行わせ、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役に業務執行の決定を委任された事項については、職務権限規程等に定める手続により必要な決定を行います。これらの規程は、法令の改廃に伴う変更や職務執行の効率化を図る必要がある場合は、随時見直します。
- c. 代表取締役は、当社グループ各社の効率的な運営と、その監視監督体制の整備を行います。

* 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、当社グループにおける内部監査を実施又は統括するため、代表取締役を責任者とする「内部監査委員会」を設置し、「内部監査委員会」は、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施又は統括します。
- b. 当社は、「内部監査委員会」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」が、法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、その内容、程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び監査役会に報告する体制を構築します。
- c. 取締役会は、代表取締役に関する法令・定款違反及び損失の危険を把握した場合には、内部監査委員会の代行責任者を任命し、その代行責任者が内部監査を実施又は統括し、取締役会に報告します。
- d. 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部

統制システムの整備を行うよう指導します。

- * 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a. 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて人員を配置します。
 - b. 監査役職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、補助すべき使用人が兼任で監査役補助業務を担う場合には、監査役指揮命令に関し、取締役以下補助すべき使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととします。
 - c. 補助すべき使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議し、同意を得ます。
- * 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a. 取締役は、取締役会等を通じて、監査役に対して重要な報告及び情報提供を行う体制を整備します。
 - b. 当社は、監査役会の定めに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
- * その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 監査役は、代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。
 - b. 監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保します。
- * 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価する体制と仕組みを構築します。
- * 反社会的勢力排除に向けた体制
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を一切持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、体制を整備します。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(チ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(取締役、監査役、会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人(取締役、監査役、会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(リ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、代表取締役直轄の内部監査委員会が、「内部監査規程」に基づき、各グループの相互牽制により、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に、定例的に内部監査を実施しております。

当社グループは、現状3名からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

監査役会と内部監査部門との連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門による内部監査計画ならびに監査・調査の結果について報告を受け、必要に応じて意見交換しております。また監査役は、内部監査委員会及び内部監査部門との間で、適時適切なコミュニケーションを図ることで監査機能の有効性・効率性を高め、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

監査役会と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人の監査手続・日程に関する監査計画について説明を受け意見交換しております。また、会計監査人より事業年度を通じて監査の方法及びその結果について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在(平成22年10月26日)における当社の社外取締役は2名(注)、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4. 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

当社は、経営の透明性と業務執行に対する監督機能の強化を図る観点から、社外取締役を2名起用しております。

また、当社とは特別の利害関係のない社外監査役3名を選任しており、独立の立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

なお、社外取締役2名と社外監査役3名については、東京証券取引所の上場規則に定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

(注)平成22年10月28日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役6名(内、社外取締役1名)の構成となります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	43,225	43,225	3
社外取締役	4,800	4,800	2
社外監査役	10,590	10,590	3
合計	58,615	58,615	8

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(八) 報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は同業他社の水準、業績、及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 - 千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当する株式はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人和宏事務所との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数）

代表社員 業務執行社員 荒木 正博（1年）

業務執行社員 坂本 恒夫（1年）

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

・ 審査体制

意見表明に関する審査については、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	18,000	-
連結子会社	4,000	-	-	-
計	44,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行う事ができる報酬額となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表については表参道公認会計士共同事務所により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表については監査法人和宏事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 表参道公認会計士共同事務所
公認会計士 齋藤 貴加年、公認会計士 伊藤 哲男
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人 和宏事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

退任する会計監査人等の名称

表参道公認会計士共同事務所 公認会計士 齋藤 貴加年、公認会計士 伊藤 哲男

就任する会計監査人等の名称

監査法人 和宏事務所

(2) 異動の年月日 平成21年10月28日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年10月25日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

会計監査人である表参道公認会計士共同事務所は、平成21年10月28日開催の第11期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となったことによります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,356	1,817,277
売掛金	201,356	713,231
商品及び製品	32,435	40,747
仕掛品	6,408	10,749
未収入金	380,147	-
繰延税金資産	3,126	-
その他	223,174	66,925
貸倒引当金	343,464	8,959
流動資産合計	3,095,540	2,639,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,800	18,267
減価償却累計額	566	2,016
建物(純額)	13,233	16,251
車両運搬具	3,798	-
減価償却累計額	2,772	-
車両運搬具(純額)	1,025	-
工具、器具及び備品	273,380	41,737
減価償却累計額	117,140	32,351
工具、器具及び備品(純額)	156,240	9,385
土地	-	32,000
有形固定資産合計	170,499	57,636
無形固定資産		
のれん	-	19,507
ソフトウェア	2,456	2,981
著作権	-	173,416
その他	463	-
無形固定資産合計	2,919	195,905
投資その他の資産		
投資有価証券	52,018	331,818
破産更生債権等	452,910	319,229
その他	79,236	14,545
貸倒引当金	452,910	319,229
投資その他の資産合計	131,255	346,363
固定資産合計	304,674	599,906
資産合計	3,400,215	3,239,879

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,665	203,016
未払金	10,924	13,618
未払法人税等	2,792	6,557
前受金	64,667	15,217
その他	32,683	15,969
流動負債合計	192,732	254,380
固定負債		
リース債務	14,714	-
繰延税金負債	13,345	-
退職給付引当金	6,437	4,571
その他	-	298
固定負債合計	34,497	4,869
負債合計	227,230	259,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,632,040	5,632,972
資本剰余金	5,735,322	5,736,254
利益剰余金	8,274,495	8,438,845
株主資本合計	3,092,867	2,930,382
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	28,565	63
評価・換算差額等合計	28,565	63
新株予約権	-	10,402
少数株主持分	108,683	39,908
純資産合計	3,172,984	2,980,629
負債純資産合計	3,400,215	3,239,879

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
売上高	5,308,132	3,255,670
売上原価	3,869,074	¹ 2,502,260
売上総利益	1,439,057	753,410
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,050,981	^{2, 3} 734,081
営業利益又は営業損失()	611,923	19,328
営業外収益		
受取利息	46,024	21,347
販促分担金収入	6,723	-
その他	7,031	8,467
営業外収益合計	59,780	29,815
営業外費用		
支払利息	9,111	1,200
為替差損	433,240	137,277
貸倒引当金繰入額	59,724	-
その他	18,223	12,936
営業外費用合計	520,300	151,414
経常損失()	1,072,443	102,269
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51,269
貸倒引当金戻入額	-	33,363
過年度事業税等	60,008	-
未払役員退職金債務消滅益	37,380	-
その他	1,829	668
特別利益合計	99,217	85,302
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 46,758	-
投資有価証券評価損	222,232	3,756
関係会社株式売却損	⁵ 44,802	⁵ 160,241
のれん償却額	138,240	-
貸倒引当金繰入額	314,329	-
その他	78,458	2,757
特別損失合計	844,821	166,755
税金等調整前当期純損失()	1,818,047	183,723
法人税、住民税及び事業税	1,751	5,258
過年度法人税等	12,796	-
法人税等調整額	7,053	3,260
法人税等合計	3,991	1,997
少数株主損失()	116,133	21,371
当期純損失()	1,697,922	164,349

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,632,040	5,632,040
当期変動額		
新株の発行	-	932
当期変動額合計	-	932
当期末残高	5,632,040	5,632,972
資本剰余金		
前期末残高	5,735,322	5,735,322
当期変動額		
新株の発行	-	932
当期変動額合計	-	932
当期末残高	5,735,322	5,736,254
利益剰余金		
前期末残高	6,702,227	8,274,495
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19,293	-
当期変動額		
当期純損失()	1,697,922	164,349
連結範囲の変動	106,361	-
当期変動額合計	1,591,561	164,349
当期末残高	8,274,495	8,438,845
株主資本合計		
前期末残高	4,665,135	3,092,867
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19,293	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,864
当期純損失()	1,697,922	164,349
連結範囲の変動	106,361	-
当期変動額合計	1,591,561	162,485
当期末残高	3,092,867	2,930,382

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,710	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,710	-
当期変動額合計	4,710	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	317,238	28,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,804	28,502
当期変動額合計	345,804	28,502
当期末残高	28,565	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321,948	28,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350,514	28,502
当期変動額合計	350,514	28,502
当期末残高	28,565	63
新株予約権		
前期末残高	10,853	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,853	10,402
当期変動額合計	10,853	10,402
当期末残高	-	10,402
少数株主持分		
前期末残高	667,952	108,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559,268	68,774
当期変動額合計	559,268	68,774
当期末残高	108,683	39,908
純資産合計		
前期末残高	5,665,889	3,172,984
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19,293	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,864
当期純損失（ ）	1,697,922	164,349
連結範囲の変動	106,361	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920,636	29,869
当期変動額合計	2,512,198	192,355
当期末残高	3,172,984	2,980,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,818,047	183,723
減価償却費	224,881	72,088
のれん償却額	241,816	3,442
株式報酬費用	-	11,175
受取利息及び受取配当金	46,024	21,347
支払利息	9,111	1,200
為替差損益(は益)	211,489	49,774
固定資産除却損	46,758	-
関係会社株式売却損益(は益)	44,802	160,241
投資有価証券評価損益(は益)	222,232	3,756
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	51,269
未払役員退職金債務免除益	37,380	-
売上債権の増減額(は増加)	116,586	573,848
未収収益の増減額(は増加)	155,260	18,955
たな卸資産の増減額(は増加)	141,744	35,846
前渡金の増減額(は増加)	29,853	5,695
前払費用の増減額(は増加)	23,203	554
未収入金の増減額(は増加)	335,905	353,782
前払金の増減額(は減少)	49,470	58
仕入債務の増減額(は減少)	1,267	171,711
未払金の増減額(は減少)	36,605	8,566
前受金の増減額(は減少)	105,244	49,916
未払消費税等の増減額(は減少)	8,203	538
貸倒引当金の増減額(は減少)	387,921	463,763
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,777	133,680
その他	122,185	100,680
小計	653,904	397,810
利息及び配当金の受取額	41,547	20,258
利息の支払額	8,823	1,200
法人税等の支払額	3,159	2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,341	381,306

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	456,530
定期預金の払戻による収入	104,609	469,161
投資有価証券の取得による支出	-	337,757
投資有価証券の売却による収入	-	103,288
有形固定資産の取得による支出	217,749	74,111
有形固定資産の売却による収入	2,079	1,484
無形固定資産の取得による支出	28,087	203,000
新規連結子会社の取得による収入	-	² 19,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 40,803	³ 13,538
貸付金の回収による収入	9,116	130,085
敷金の差入による支出	28,295	4,812
敷金の回収による収入	31,751	4,130
その他	28,949	7,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,428	355,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,629	2,884
少数株主からの払込みによる収入	-	1,502
少数株主への配当金の支払額	26,955	-
その他	4,549	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,034	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	235,707	24,735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,524,512	762,447
現金及び現金同等物の期首残高	4,099,666	2,575,153
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,575,153	¹ 1,812,706

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主な連結子会社の名称 ・株式会社エム・ピー・テクノロジーズ ・株式会社エム・ピーBB ・Logiclink, Inc. ・Shanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltd. ・株式会社 MPT BB ・MPT International Assets Ltd. ・株式会社ジャパトラ ・当社は平成21年 2月 2日付けで、新設分割方式による会社分割を行い、新規設立した当社の100%子会社「(株)エム・ピー・テクノロジーズ」及び「(株)エム・ピーBB」にITインフラ事業、ブロードバンド事業を継承し連結子会社といたしました。これに伴い、当社は商号を「(株)エム・ピー・ホールディングス」に変更しております。</p> <p>・従来、連結子会社であった、Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.及びその子会社5社は、平成21年 4月 9日付けで当社保有株式の一部を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が3月末日であるため、損益計算書につきましては、平成20年 7月 1日から平成21年 3月31日までを連結しております。</p> <p>・Macao MPT Technology Ltd.は、平成21年 4月25日付けで解散したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成20年 6月10日から平成21年 4月25日までを連結しております。</p> <p>・第1四半期に新設したMPT Capital Ltd.は、平成21年 4月30日付けで解散したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成20年10月24日から平成21年 4月30日までを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 主な連結子会社の名称 ・株式会社エム・ピー・テクノロジーズ ・株式会社エム・ピーBB ・株式会社 MPT BB ・グロー・ブリッジ株式会社 ・MPT International Assets Ltd. ・ライフサイエンスコンピューティング株式会社 ・ライフサイエンスコンピューティング株式会社は平成21年11月20日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>・従来、連結子会社であった、株式会社ジャパトラは、平成22年2月10日付けで当社保有株式の一部を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が3月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年 7月 1日から平成21年12月31日までを連結しております。</p> <p>・グロー・ブリッジ株式会社は平成22年4月26日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>・従来、連結子会社であったLogiclink, Inc.は、平成22年5月14日付けで当社保有株式を全株譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が12月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年 7月 1日から平成22年 3月31日までを連結しております。</p> <p>・従来、連結子会社であったShanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltd.は、平成22年 6月 3日付けで当社保有持分を全て譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が12月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年 7月 1日から平成22年 3月 31日までを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 - 社	持分法を適用した関連会社数 - 社

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Logiclink, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Shanghai University</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Yoshiba Information Technology Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>MPT International Assets Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジャパトラ</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Logiclink, Inc.	12月31日	Shanghai University		Yoshiba Information Technology Co., Ltd.	12月31日	MPT International Assets Ltd.	12月31日	株式会社ジャパトラ	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グロー・ブリッジ株式会社</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>MPT International Assets Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	グロー・ブリッジ株式会社	9月30日	MPT International Assets Ltd.	12月31日
会社名	決算日																			
Logiclink, Inc.	12月31日																			
Shanghai University																				
Yoshiba Information Technology Co., Ltd.	12月31日																			
MPT International Assets Ltd.	12月31日																			
株式会社ジャパトラ	3月31日																			
会社名	決算日																			
グロー・ブリッジ株式会社	9月30日																			
MPT International Assets Ltd.	12月31日																			
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 -</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ただし、在外連結子会社については主に個別法を採用しております。</p> <p>b. 仕掛品</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>c. 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b. 仕掛品</p> <p>同左</p> <p>c. 貯蔵品</p> <p>同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が42,630千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ42,630千円増加しております。</p> <p>セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	-
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。在外連結子会社については主に定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>在外連結子会社は、主に定額法(3年)により償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。在外連結子会社については主に定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	-
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の期首剰余金は19,293千円増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失は16,640千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ233,432千円、715,842千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期連結会計年度は4,411千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は58,665千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販促分担当金収入」(当連結会計年度は956千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産更生債権等」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて記載しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は238,305千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は1,661千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入」(当連結会計年度は183千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて記載しておりましたが、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は1,829千円あります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「販促分担当金収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて記載しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販促分担当金収入」は3,834千円あります。</p>	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)						
-	1 偶発債務 債務保証 次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.</td> <td>18,459千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.	18,459千円	リース債務
保証先	金額	内容					
Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.	18,459千円	リース債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1 -	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,977千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 717,887千円 のれん償却額 103,575千円 支払手数料 273,344千円 貸倒引当金繰入額 36,620千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 給与手当 264,119千円 役員報酬 89,281千円 支払手数料 79,447千円 貸倒引当金繰入額 243千円
3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 73,365千円	3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 20,212千円
4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 43,684千円 ソフトウェア 3,073千円 合計 46,758千円	4 -
5 Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の当社所有株式の一部を譲渡したことによるものであります。	5 株式会社ジャパトラ、Logiclink, Inc.の当社所有株式、及びShanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltd.の当社出資持分を譲渡したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,076	-	-	54,076

2. 新株予約権等に関する事項

会社	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通株式	15	-	15	-
	第4回新株予約権	普通株式	30	-	-	30
連結子会社	新株予約権	普通株式	-	-	-	-
合計			-	-	-	-

(注) 1. 提出会社の第3回新株予約権の減少は、権利行使期間終了に伴う権利不行使による失効であります。

2. 連結子会社の当連結会計年度末残高は、連結子会社Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の当社所有株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したためなくなりました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	54,076	51	-	54,127

（注） 普通株式の発行済株式数の増加51株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	第4回新株予約権	普通株式	30		30		
	第5回新株予約権	普通株式		1,400	119	1,281	7,982
	第6回新株予約権	普通株式		700	34	666	2,420
合計							10,402

（注）1. 第4回新株予約権の減少は、権利行使期間終了に伴う権利不行使による失効であります。

2. 第5回及び第6回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第5回新株予約権のうち、680株は権利行使期間の初日が到来しておりません。なお、減少は資格喪失に伴う失効68株、新株予約権の行使51株によるものであります。

4. 第6回新株予約権のうち、666株は権利行使期間の初日が到来しておりません。なお、減少は資格喪失に伴う失効であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,592,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,202千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,575,153千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,592,356千円	預入期間が3か月を超える定期預金	17,202千円	現金及び現金同等物	2,575,153千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,817,277千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,812,706千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,817,277千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,571千円	現金及び現金同等物	1,812,706千円																																				
現金及び預金	2,592,356千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	17,202千円																																																
現金及び現金同等物	2,575,153千円																																																
現金及び預金	1,817,277千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	4,571千円																																																
現金及び現金同等物	1,812,706千円																																																
2	<p>2 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに設立したライフサイエンス コンピューティング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,950千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150,450千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">19,550千円</td> </tr> </table>	流動資産	170,000千円	のれん	22,950千円	少数株主持分	42,500千円	連結子会社株式の取得価額	150,450千円	連結子会社の現金及び現金同等物	170,000千円	差引：新規連結子会社の取得による収入	19,550千円																																				
流動資産	170,000千円																																																
のれん	22,950千円																																																
少数株主持分	42,500千円																																																
連結子会社株式の取得価額	150,450千円																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	170,000千円																																																
差引：新規連結子会社の取得による収入	19,550千円																																																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったGuest-tek Interactive Ltd.の連結除外時の資産および負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,651,331千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">557,615千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,208,946千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,361,091千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">83,662千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,444,753千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,651,331千円	固定資産	557,615千円	資産合計	2,208,946千円	流動負債	1,361,091千円	固定負債	83,662千円	負債合計	1,444,753千円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ジャパトラの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,692千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">163,580千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,184千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">23,067千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったLogiclink, Inc.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,760千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,710千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">96,470千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,030千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,957千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">44,987千円</td> </tr> </table> <p>持分の売却により連結子会社でなくなったShanghai Univesity Yoshiba Information Technology Co., Ltd.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,429千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,266千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">130,695千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,895千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,716千円</td> </tr> </table>	流動資産	119,888千円	固定資産	43,692千円	資産合計	163,580千円	流動負債	19,883千円	固定負債	3,184千円	負債合計	23,067千円	流動資産	29,760千円	固定資産	66,710千円	資産合計	96,470千円	流動負債	23,030千円	固定負債	21,957千円	負債合計	44,987千円	流動資産	47,429千円	固定資産	83,266千円	資産合計	130,695千円	流動負債	15,895千円	固定負債	3,820千円	負債合計	19,716千円
流動資産	1,651,331千円																																																
固定資産	557,615千円																																																
資産合計	2,208,946千円																																																
流動負債	1,361,091千円																																																
固定負債	83,662千円																																																
負債合計	1,444,753千円																																																
流動資産	119,888千円																																																
固定資産	43,692千円																																																
資産合計	163,580千円																																																
流動負債	19,883千円																																																
固定負債	3,184千円																																																
負債合計	23,067千円																																																
流動資産	29,760千円																																																
固定資産	66,710千円																																																
資産合計	96,470千円																																																
流動負債	23,030千円																																																
固定負債	21,957千円																																																
負債合計	44,987千円																																																
流動資産	47,429千円																																																
固定資産	83,266千円																																																
資産合計	130,695千円																																																
流動負債	15,895千円																																																
固定負債	3,820千円																																																
負債合計	19,716千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)						
<p>ファイナンス・リース取引 (所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産</p> <p>ブロードバンド事業及びトラベル事業における「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,678千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6,063千円	1年超	2,614千円	合計	8,678千円	<p>ファイナンス・リース取引 (所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 -</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
1年内	6,063千円						
1年超	2,614千円						
合計	8,678千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取組は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。有価証券及び投資有価証券に含まれる債権は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしております。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高に重要性はありません。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,817,277	1,817,277	-
(2) 売掛金	713,231	713,231	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	313,158	314,920	1,762
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	319,229		
	-	-	-
資産計	2,843,667	2,845,430	1,762
(5) 買掛金	203,016	203,016	-
(6) 未払金	13,618	13,618	-
(7) 未払法人税等	6,557	6,557	-
負債計	223,192	223,192	-

1. 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,659千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、減損の処理を行っております。「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,817,277	-	-	-
(2)売掛金	713,231	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	173,340	130,005	-
合計	2,530,509	173,340	130,005	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	52,018	52,018	-
	合計	52,018	52,018	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損97,498千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 従来関係会社株式に区分しておりましたが、当社保有株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したため、その他有価証券に区分変更を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	-

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,733千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年7月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	129,448	133,905	4,456
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	183,709	181,015	2,694
合計		313,158	314,920	1,762

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,659

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3,756千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、従来関係会社株式に区分しておりましたが、当社保有株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したため、その
他有価証券に区分変更を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	103,288	51,269	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年7月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年7月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,699千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 11名	当社の従業員 21名 その他 3名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 90株	普通株式 30株
付与日	平成15年10月29日	平成16年10月21日
権利確定条件	(注)1	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで

(注)1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。

2. 上記表に掲載された株式数は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(注)1、2			
ストック・オプション数				
付与日				
権利確定条件				
対象勤務期間				
新株予約権の行使期間	平成25年1月まで (注)1	平成26年2月まで (注)1	平成23年10月まで (注)1	平成22年7月まで (注)1

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(注) 1、2	
ストック・オプション数		
付与日		
権利確定条件		
対象勤務期間		
新株予約権の行使期間	平成22年3月まで (注) 1	平成23年1月まで (注) 1

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成21年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

なお、当社保有株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。退職後60日を経過していないこと。
3. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	15	30
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	15	-
未行使残	-	30

(注) 上記表に掲載された当社株式数は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	685,000	-	-	5,833	-	23,334
付与	(注) 1					
失効						
権利確定						
未確定残	36,332	-	-	-	-	417
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	-	7,257	30,000	699,167	95,000	141,666
権利確定	(注) 1					
権利行使						
失効						
未行使残	76,668	7,257	20,000	545,000	25,000	104,583

	子会社ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	(注) 1
失効	
権利確定	
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	69,997
権利確定	(注) 1
権利行使	
失効	
未行使残	-

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成21年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

なお、当社保有株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。その結果、未行使残はなくなっております。

2. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

単価情報

a. 提出会社

	平成16年ス トック・オブ ション
権利行使価格(円)	916,965
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与 日)(円)	-

b. 子会社

	子会社スト ック・オブシ ョン	子会社スト ック・オブシ ョン	子会社スト ック・オブシ ョン	子会社スト ック・オブシ ョン	子会社スト ック・オブシ ョン	子会社スト ック・オブシ ョン
権利行使価格(加ド ル)	0.66-0.85	0.94	1.67	4.42-4.83	5.21	6.32-6.57
行使時平均株価(加ド ル)	(注) 1					
公正な評価単価(付与 日)(加ドル)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成21年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

なお、当社保有株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 125%

予想残存期間 5年

予想配当 0円/株

無リスク利率 3.7%

(注) 詳細については、上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,175千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成16年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 21名 その他 3名	当社の取締役 5名 当社の監査役 3名 当社グループの従業員 53名	当社の取締役 5名 当社の監査役 3名 当社グループの従業員 53名
ストック・オプション数 (注2)	普通株式 30株	普通株式 1,400株	普通株式 700株
付与日	平成16年10月21日	平成21年10月28日	平成21年10月28日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成17年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで	平成21年12月 1日から 平成24年11月30日まで	平成23年12月 1日から 平成24年11月30日まで

(注) 1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成16年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与		1,400	700
失効		35	34
権利確定		685	
未確定残		680	666
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	30		
権利確定		685	
権利行使		51	
失効	30	33	
未行使残		601	

単価情報
提出会社

	平成16年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション -a	平成21年ストック・オプション -b	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	916,965	29,470	29,470	29,470
行使時平均株価(円)		40,584		
公正な評価単価(付与日)(円)		7,090	7,825	10,028

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成21年ストック・オプション -a	平成21年ストック・オプション -b	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	79.055%	74.720%	87.111%
予想残存期間(注)2	1.5年	2.0年	2.5年
予想配当(注)3	0円/株	0円/株	0円/株
無リスク利率(注)4	0.23%	0.272%	0.272%

(注)1. 平成21年10月29日を基準とした予想残存期間のヒストリカル・ボラティリティに基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近期において配当実績がないため、配当利回りを0.00%としております。

4. 0.23%については、平成21年10月29日時点における1年物国債金利、0.272%については平成21年10月29日における2年物国債金利であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>海外子会社における繰延税金資産</p> <p>1</p> <p>減価償却超過額 4,648千円</p> <p>退職給付引当金 2,619千円</p> <p>繰越外国税額控除 7,001千円</p> <p>繰越欠損金 2,376,919千円</p> <p>貸倒引当金 277,612千円</p> <p>棚卸資産評価損 16,582千円</p> <p>長期前払費用 12,817千円</p> <p>のれん 4,060千円</p> <p>本社移転費用否認 3,906千円</p> <p>その他 3,977千円</p> <p>計 2,713,271千円</p> <p>評価性引当額 2,710,145千円</p> <p>繰延税金資産合計 3,126千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>海外子会社における繰延税金負債</p> <p>1</p> <p>繰延税金負債合計 13,345千円</p> <p>繰延税金資産の純額 10,219千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 3,126千円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 13,345千円</p> <p>1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 1,439千円</p> <p>繰越欠損金 138,530千円</p> <p>その他 6,025千円</p> <p>計 145,995千円</p> <p>評価性引当額 142,869千円</p> <p>繰延税金資産合計 3,126千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有形固定資産 13,345千円</p> <p>繰延税金負債合計 13,345千円</p> <p>繰延税金資産の純額 10,219千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,653千円</p> <p>減価償却超過額 688千円</p> <p>退職給付引当金 1,860千円</p> <p>繰越外国税額控除 5,743千円</p> <p>繰越欠損金 3,304,339千円</p> <p>貸倒引当金 188,333千円</p> <p>棚卸資産評価損 3,041千円</p> <p>のれん 2,880千円</p> <p>株式報酬費用 4,371千円</p> <p>その他 2,294千円</p> <p>計 3,515,207千円</p> <p>評価性引当額 3,515,207千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 -千円</p>

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
海外子会社税率差異 0.9	外国税額控除等の特別控除 1.3
評価性引当額 30.8	評価性引当額 64.4
のれん償却額 4.6	のれん償却額 0.8
子会社株式売却損 5.8	子会社株式売却損 2.6
会社分割により取得した株式に係る差異 5.9	子会社連結除外の影響 30.0
子会社連結除外の影響 2.1	その他 0.4
その他 2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	事業の内容
ITインフラ事業	主として企業向けにシンククライアントソリューションなどの情報セキュリティ、及びシステム基盤構築などのインフラソリューションの提供を行っております。
ブロードバンド事業	主として企業向けに映像配信ソリューション及びデジタルサイネージサービスの提供を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のITインフラ事業及びブロードバンド事業等を承継する新設分割

(3) 結合後企業の名称

- ・株式会社エム・ピー・テクノロジーズ(新設分割設立会社)
主な事業内容：ITインフラ事業
- ・株式会社エム・ピーBB(新設分割設立会社)
主な事業内容：ブロードバンド事業

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ各社の役割分担を明確にし、それぞれの事業に注力することで、特定のサービス分野において競争力を高め、高収益体質の企業体を構築する必要性がありました。また、当社においては、グループ全体の効率性を追求し、戦略的な事業拡大の実現のために、グループ全体の経営戦略及び管理統括機能を持つ持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制への移行により、当社グループは、持株会社を中心とした、グループ全体の効率的な経営及び管理を行い、企業価値の向上と事業拡大の実現を目指し、連結業績への貢献を進めていく方針であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日）

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

	ITインフラ 事業 (千円)	ブロードバン ド事業 (千円)	トラベル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,082,198	3,256,460	969,472	5,308,132	-	5,308,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,420	2,711	1,686	56,818	(56,818)	-
計	1,134,619	3,259,172	971,158	5,364,950	(56,818)	5,308,132
営業費用	1,099,732	3,455,462	1,112,533	5,667,727	252,327	5,920,055
営業利益又は損失()	34,886	196,289	141,374	302,777	309,145	611,923
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	642,103	434,836	261,444	1,338,384	2,061,830	3,400,215
減価償却費	844	198,143	2,171	201,159	23,722	224,881
資本的支出	308	222,848	7,475	230,633	15,203	245,836

(注) 1. 事業の区分は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ITインフラ事業 シンクライアントソリューションなどの情報セキュリティ事業、企業システム基盤構築などのインフラソリューション事業。

ブロードバンド事業 トリプルプレイサービス(HSIA、VOD、VoIP)。ビジネスセンターサービス。

トラベル事業 旅行企画販売、MICE企画販売、出版広告事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は307,067千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、ブロードバンド事業に103,575千円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,093,167千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、及び当社の経営管理部門にかかる資産等に係る資産であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失がブロードバンド事業で42,630千円増加しております。

7. 従来、事業の種類別セグメントの事業区分は、「HSIA事業」、「VOD事業」、「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ITインフラ事業」、「ブロードバンド事業」、「トラベル事業」の3区分に変更いたしました。

当社グループは、平成21年7月期を新たな成長に向けた一年と位置づけ、持株会社移行へ向けた組織再編を実施いたしました。また、今後の市場環境と事業の成長性を勘案し、当社グループ内における事業間シナジーの最大化を図りつつ、より効率的な経営資源の活用を促進するために、事業ポートフォリオの見直しについても積極的に推進してまいりました。

これらの結果、個別の事業及び連結子会社を新たな事業セグメントにより捉え直すことが妥当であると判断し、当連結会計年度より事業セグメントを変更いたしました。

なお、前連結会計年度を変更後の事業区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

	ITインフラ 事業 (千円)	ブロードバン ド事業 (千円)	トラベル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	662,665	5,132,969	233,573	6,029,207	-	6,029,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	662,665	5,132,969	233,573	6,029,207	-	6,029,207
営業費用	676,901	5,779,180	255,171	6,711,253	307,638	7,018,891
営業損失	14,236	646,210	21,598	682,045	307,638	989,684
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	206,043	3,896,034	317,871	4,419,949	3,724,208	8,144,158
減価償却費	2,238	263,413	128	265,779	(15,696)	250,083
資本的支出	10,000	205,518	-	215,518	20,815	236,333

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	ITインフラ 事業 (千円)	ブロードバン ド事業 (千円)	トラベル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,532,613	1,208,730	513,900	425	3,255,670	-	3,255,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	801,304	-	76	-	801,381	(801,381)	-
計	2,333,918	1,208,730	513,977	425	4,057,051	(801,381)	3,255,670
営業費用	2,272,047	1,046,533	545,137	7,558	3,871,276	634,934	3,236,341
営業利益又は 損失()	61,871	162,197	31,160	7,132	185,775	166,446	19,328
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,575,535	523,502	19,495	1,085,915	3,204,448	35,430	3,239,879
減価償却費	1,831	62,890	1,173	333	66,228	5,859	72,088
資本的支出	3,440	234,230	488	40,000	278,158	(1,047)	277,111

(注) 1. 事業の区分は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ITインフラ事業 シンククライアントソリューションなどの情報セキュリティ事業、企業システム基盤構築などのインフラソリューション事業。

ブロードバンド事業 映像コンテンツの配信サービス、ビジネスセンターサービス。

トラベル事業 旅行企画販売、MICE企画販売、出版広告事業

その他事業 資産の管理・運用、投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は163,064千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、ITインフラ事業に3,442千円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は205,064千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門にかかる資産等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,233,421	3,074,710	5,308,132	-	5,308,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,233,421	3,074,710	5,308,132	-	5,308,132
営業費用	2,421,932	3,191,055	5,612,987	307,067	5,920,055
営業損失	188,510	116,344	304,855	307,067	611,923
資産	1,249,907	125,040	1,374,947	2,025,267	3,400,215

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・ 日本、中華人民共和国、香港
北米・・・ アメリカ、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は307,067千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。
4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、アジアに322千円、北米に103,253千円含まれております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,093,167千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等であります。
6. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失がアジアで42,630千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,030,302	225,368	3,255,670	-	3,255,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,030,302	225,368	3,255,670	-	3,255,670
営業費用	2,827,561	245,716	3,073,277	163,064	3,236,341
営業利益又は損失()	202,741	20,347	182,393	163,064	19,328
資産	3,204,448	-	3,204,448	35,430	3,239,879

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・ 日本、中華人民共和国、香港
北米・・・ アメリカ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は163,064千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。
4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、アジアに3,442千円含まれております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は205,064千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門にかかる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

	アジア(千円)	北米(千円)	計(千円)
海外売上高(千円)	24,391	3,074,710	3,099,102
連結売上高(千円)	-	-	5,308,132
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	57.9	58.4

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

アジア 中華人民共和国
北米 アメリカ、カナダ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	30,469	225,368	255,837
連結売上高（千円）	-	-	3,255,670
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.9	6.9	7.9

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

アジア 中華人民共和国

北米 アメリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主等	吉本 万寿夫	-	-	-	(被所有) 直接6.22%	-	個人経費の 立替 (3)	5,245	未収入金	26,875
							和解金の請求 (3)	342,988	未収入金	336,988
							土地及び建 物、有価証券 の担保受取	50,000	-	-
							未払役員退職 金債務消滅	37,380	-	-
重要な子 会社の役 員	Arnon Levy	-	-	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.CEO	(被所有) 直接0.00%	-	株式の売却	127,305	-	-
重要な子 会社の役 員	Amy Hsiao	-	-	Logiclink, Inc.COO	(被所有) 直接0.00%	-	資金の貸付	-	投資その 他の資産	26,945
重要な子 会社の役 員の近親 者が支配 する会社	Logic Solutions, Inc	-	-	-	(被所有) 直接0.00%	-	業務委託費用	22,606	買掛金	1,651

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 吉本氏は平成21年 2月 6日付けで辞任いたしました。継続して個人主要株主であるため、上記金額は当連結会計年度における取引金額となっております。

3. 吉本氏に対する未収入金には、313,864千円貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において313,864千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

吉本氏との取引については、当事者間の交渉によって決定しております。

Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.のCEOのArnon氏との株式の売却については、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

Logiclink, Inc.のCOOのAmy氏との資金の貸付については、市場金利等を基準として個別に決定した利率を適用しております。

Logic Solutions, Incとの取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (2)	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	カナダ アル バー ター州	53,779 千カナ ダドル	ホテル向け高速 インターネット サービス等の提 供	(所有) 直接 14.90%	・役員の兼任 ・資金の貸付 ・ブロードバ ンド事業に おける北米 市場の開拓	資金の貸付	-	流動資産 「その他」	132,300
							利息の受取	12,797	流動資産 「その他」	4,477

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.については、平成21年4月9日付で、保有株式の一部の売却が完了し、当社の子会社に該当しなくなったため、連結子会社であった期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日)までの取引金額及び平成21年3月31日時点での残高を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要 株主等	吉本 万寿夫 (注)2	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接1.50%	-	和解金に対す る現金の回収 (2)	48,391	未収入金	315,473
							関係会社出資 金の持分買取	891	-	-
							預かり担保の 土地及び建物の 購入	40,000	-	-
重要な子 会社の役 員(注)3	柴国 強	中華人 民共 和国	-	Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd. CEO	(被所有) 直接0.00%	-	関係会社出資 金の売却	30,034	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

- 吉本氏は平成22年6月25日付けで主要株主ではなくなっておりますので、上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- 平成22年6月3日付けでShanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.の当社持分を全て売却したことに伴い、同社及び柴国氏は関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
吉本氏との取引については、当事者間の交渉によって決定しております。
Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.の柴国 強氏との株式（持分）の売却については、当事者間の交渉によって決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり純資産額	56,666円57銭	54,137円82銭
1株当たり当期純損失	31,398円82銭	3,038円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,697,922	164,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,697,922	164,349
普通株式の期中平均株式数(株)	54,076	54,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 30	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,947 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権1,281株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権666株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)							
<p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるライフサイエンス コンピューティング株式会社(以下「LSC」という)株式の一部を譲渡することを決議いたしました。</p>							
<p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社グループは、事業拡大ならびに収益の安定化を目的とし、クラウドコンピューティング時代におけるSaaS型アプリケーションコンテンツ配信事業について検討し、既存事業との関連性及び市場安定性の観点から、SaaS型のソリューションを特に医療IT分野向けに提供することを決定し事業展開してまいりました。</p> <p>一方、当社グループの状況といたしましては順調に事業が伸びており、ITインフラ事業につきましては、通信キャリアや官公庁、金融機関などの取引が拡大しており、また、ブロードバンド事業につきましては、コンテンツの取扱いに関連したストックビジネスが拡大しております。</p> <p>こういった状況から、当社グループの既存事業が堅調に拡大しており、人材等経営資源をコア事業に集中する必要がでてきたこと、また、LSCについては早期に成長軌道にのせるためには、共同出資者でありかつ医療マーケットで実績のある株式会社システム・ビットのもと事業を進めることが最適であるとの判断から株式の一部を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>本譲渡によりLSCは、当社連結子会社から持分法適用会社となります。</p>							
<p>2. LSCの概要</p> <p>(1) 商号 : ライフサイエンスコンピューティング株式会社 (2) 代表者 : 小林 亮一 (3) 本店所在地 : 東京都豊島区南池袋2-30-12 富士火災池袋ビル7F (4) 設立年月日 : 平成21年11月 (5) 主な事業内容 : 医療関連向けソフトウェアの開発・販売 医療機器の販売、医用画像システムの開発・販売・メンテナンス 組み込み用ミドルウェアの開発</p> <p>(6) 事業年度の末日 : 7月31日 (7) 従業員数 : 18名 (8) 資本金の額 : 85百万円 (9) 株主構成及び持株比率 : 株式会社エム・ピー・ホールディングス60%、株式会社システム・ビット40%</p>							
<p>3. 株式譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社システム・ビット (2) 代表者 : 代表取締役社長 永森 信一 (3) 本店所在地 : 東京都豊島区東池袋2-45-9 (4) 設立年月日 : 昭和54年12月 (5) 主な事業内容 : ソフトウェア販売、システム開発受託 (6) 事業年度の末日 : 10月31日 (7) 従業員数 : 85名 (8) 資本金の額 : 61百万円 (9) 株主構成及び持株比率 : 永森 信一 100.0% (10) 当社との関係 : なし</p>							
<p>4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式等の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">異動前の所有株式数</td> <td>6,000株(議決権の数: 6,000個) (所有割合: 60.0%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>1,010株(議決権の数: 1,010個) (譲渡価格: 18,742,570円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>4,990株(議決権の数: 4,990個) (所有割合: 49.9%)</td> </tr> </tbody> </table>		異動前の所有株式数	6,000株(議決権の数: 6,000個) (所有割合: 60.0%)	譲渡株式数	1,010株(議決権の数: 1,010個) (譲渡価格: 18,742,570円)	異動後の所有株式数	4,990株(議決権の数: 4,990個) (所有割合: 49.9%)
異動前の所有株式数	6,000株(議決権の数: 6,000個) (所有割合: 60.0%)						
譲渡株式数	1,010株(議決権の数: 1,010個) (譲渡価格: 18,742,570円)						
異動後の所有株式数	4,990株(議決権の数: 4,990個) (所有割合: 49.9%)						
<p>5. 日程</p> <p>株式譲渡契約締結日 平成22年9月10日 株式譲渡日 平成22年9月14日</p>							
<p>6. 今後の見通し</p> <p>当該株式譲渡による連結業績への影響は軽微であります。</p>							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	390	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のもの を除く)	14,714	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,105	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第2四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第3四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第4四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	661,411	734,508	1,040,783	818,967
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期損失 ()(千円)	118,220	31,043	191,561	226,020
四半期純利益又は四半期純損 失()(千円)	108,214	24,043	180,063	212,155
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	2,001.15	444.62	3,329.82	3,922.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,833	185,260
前払費用	4,461	3,120
株主、役員又は従業員に対する短期債権	363,864	-
関係会社短期貸付金	44,706	1,166,360
1年内回収予定の長期貸付金	132,300	-
その他	92,221	93,927
貸倒引当金	313,864	1,645
流動資産合計	2,012,522	1,447,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,967	8,197
減価償却累計額	267	1,625
建物(純額)	7,699	6,572
工具、器具及び備品	32,299	33,045
減価償却累計額	21,152	25,557
工具、器具及び備品(純額)	11,146	7,488
有形固定資産合計	18,846	14,060
無形固定資産		
ソフトウェア	501	128
その他	463	-
無形固定資産合計	964	128
投資その他の資産		
投資有価証券	52,018	-
関係会社株式	242,706	307,357
関係会社出資金	108,767	-
関係会社長期貸付金	770,554	1,218,896
破産更生債権等	211,826	298,364
長期前払費用	205	147
敷金	11,445	11,445
貸倒引当金	237,838	326,802
投資その他の資産合計	1,159,686	1,509,409
固定資産合計	1,179,497	1,523,598
資産合計	3,192,020	2,970,622

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	97,542	8,139 ¹
未払費用	615	641
未払法人税等	1,415	5,246
預り金	2,515	1,336
その他	-	9,354
流動負債合計	102,088	24,718
固定負債		
退職給付引当金	2,020	2,020
固定負債合計	2,020	2,020
負債合計	104,108	26,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,632,040	5,632,972
資本剰余金		
資本準備金	5,745,314	5,746,246
その他資本剰余金	9,991	9,991
資本剰余金合計	5,735,322	5,736,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,279,451	8,435,746
利益剰余金合計	8,279,451	8,435,746
株主資本合計	3,087,911	2,933,480
新株予約権	-	10,402
純資産合計	3,087,911	2,943,883
負債純資産合計	3,192,020	2,970,622

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高		
商品売上高	474,335	-
サービス売上高	123,999	-
売上高合計	598,334	-
営業収益		
管理業務受託収入	12,472	20,640 ²
ロイヤリティー収入	18,438	177,840 ²
営業収益合計	30,910	198,480
営業総収入合計	629,245	198,480
売上原価		
商品売上原価	378,127	-
サービス売上原価	97,875	-
売上原価合計	476,003	-
売上総利益	153,241	198,480
販売費及び一般管理費	385,319¹	163,064¹
営業利益又は営業損失()	232,077	35,416
営業外収益		
受取利息	41,492 ²	43,775 ²
有価証券利息	-	7,872
受取配当金	80,865 ²	-
固定資産使用料収入	-	6,744 ²
その他	16,556	19
営業外収益合計	138,914	58,412
営業外費用		
支払利息	4,335	-
為替差損	429,439	137,032
貸倒引当金繰入額	85,736	4,087
その他	1,912	4,433
営業外費用合計	521,424	145,552
経常損失()	614,587	51,724
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,190
貸倒引当金戻入額	-	15,499
過年度事業税等	60,008	-
未払役員退職金債務消滅益	37,380	-
その他	-	410
特別利益合計	97,388	72,100

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	1,063,376	40,452
投資有価証券評価損	222,232	-
関係会社株式売却損	301,967	129,378
貸倒引当金繰入額	313,877	-
その他	23,481	3,251
特別損失合計	1,924,935	173,082
税引前当期純損失()	2,442,134	152,706
法人税、住民税及び事業税	597	3,588
法人税等調整額	4,856	-
法人税等合計	4,258	3,588
当期純損失()	2,437,875	156,295

【製造原価明細書】

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1 期首商品棚卸高	1	16,664	-
2 当期商品仕入高		473,465	-
合計		490,130	-
3 期末商品棚卸高		-	-
4 他勘定振替高		112,002	-
商品売上原価		378,127	-

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。	1
たな卸資産評価損	1,187千円
販売費及び一般管理費	691千円
会社分割による減少高	110,122千円
合計	112,002千円

【システム開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		-	-	-	-
2 労務費		13,987	63.9	-	-
3 外注費		-	-	-	-
4 経費	2	7,887	36.1	-	-
当期総製造費用		21,875	100.0	-	-
期首仕掛品棚卸高		686		-	
合計		22,561		-	
他勘定振替高	3	22,561		-	
期末仕掛品棚卸高		-		-	
システム開発売上原価		-		-	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おりません。	1 -
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 旅費交通費 354千円 地代家賃 3,877千円 減価償却費 80千円 通信費 2,458千円 水道光熱費 408千円	2 -
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 11,048千円 販売費及び一般管理費 6,896千円 会社分割による減少高 4,615千円 合計 22,561千円	3 -

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		239	0.2	-	-
2 労務費		44,938	38.0	-	-
3 外注費		33,793	28.6	-	-
4 経費	2	28,138	23.8	-	-
5 他勘定受入高	3	11,048	9.4	-	-
当期総製造費用		118,158	100.0	-	-
期首仕掛品棚卸高		-		-	-
合計		118,158		-	-
他勘定振替高	4	20,283		-	-
期末仕掛品棚卸高		-		-	-
期末業務受託仕掛高		-		-	-
サービス売上原価		97,875		-	-

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おります。	1 -
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 4,678千円 コンテンツ費用 4,221千円 制作原価 8,250千円 地代家賃 5,650千円 手数料 180千円 通信費 1,063千円	2 -
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 システム開発売上原価 11,048千円	3 -
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 販売費及び一般管理費 18,356千円 会社分割による減少高 1,926千円 合計 20,283千円	4 -

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,632,040	5,632,040
当期変動額		
新株の発行	-	932
当期変動額合計	-	932
当期末残高	5,632,040	5,632,972
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,745,314	5,745,314
当期変動額		
新株の発行	-	932
当期変動額合計	-	932
当期末残高	5,745,314	5,746,246
その他資本剰余金		
前期末残高	9,991	9,991
当期末残高	9,991	9,991
資本剰余金合計		
前期末残高	5,735,322	5,735,322
当期変動額		
新株の発行	-	932
当期変動額合計	-	932
当期末残高	5,735,322	5,736,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,841,575	8,279,451
当期変動額		
当期純損失()	2,437,875	156,295
当期変動額合計	2,437,875	156,295
当期末残高	8,279,451	8,435,746
利益剰余金合計		
前期末残高	5,841,575	8,279,451
当期変動額		
当期純損失()	2,437,875	156,295
当期変動額合計	2,437,875	156,295
当期末残高	8,279,451	8,435,746

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,525,787	3,087,911
当期変動額		
新株の発行	-	1,864
当期純損失()	2,437,875	156,295
当期変動額合計	2,437,875	154,430
当期末残高	3,087,911	2,933,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,710	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,710	-
当期変動額合計	4,710	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,710	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,710	-
当期変動額合計	4,710	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	10,402
当期変動額合計	-	10,402
当期末残高	-	10,402
純資産合計		
前期末残高	5,530,497	3,087,911
当期変動額		
新株の発行	-	1,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,710	10,402
当期純損失()	2,437,875	156,295
当期変動額合計	2,442,585	144,028
当期末残高	3,087,911	2,943,883

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 子会社出資金 - (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	- - -
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・・・6年～15年 工具、器具及び備品・・・4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	-	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「株主、役員又は従業員に対する短期債権」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「株主、役員又は従業員に対する短期債権」は21,669千円であります。</p>	-
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販促分担金収入」(当事業年度2,215千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産使用料収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「固定資産使用料収入」は3,390千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当事業年度1,187千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	-
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度665千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)			当事業年度 (平成22年7月31日)		
1	-		1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 その他の流動資産 87,042千円 未払金 4,943千円		
2 偶発債務			2 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。			次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
Shanghi University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.	20,171千円	リース債務	Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.	18,459千円	リース債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)			当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		
1 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。			1 全て一般管理費であります。		
主要な費用及び金額は次のとおりであります。			主要な費用及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬	51,077千円		役員報酬	31,265千円	
給与手当	124,720千円		給与手当	51,936千円	
地代家賃	37,066千円		地代家賃	14,380千円	
営業活動費	22,162千円		減価償却費	6,182千円	
支払手数料	67,262千円		支払手数料	25,971千円	
貸倒引当金繰入額	11,227千円		株式報酬費用	11,175千円	
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
受取利息	16,139千円		管理業務受託収入	20,640千円	
受取配当金	80,865千円		ロイヤリティー収入	177,840千円	
			受取利息	32,505千円	
			固定資産使用料収入	6,744千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、旧財務諸表等規則第8条の6の規定に従い、記載を省略しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
上場株式	52,018	52,018	-
合計	52,018	52,018	-

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損97,498千円を計上しております。
なお、減損処理に当たっては、事業年度における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
3. 従来関係会社株式に区分しておりましたが、当社保有株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したため、その他有価証券に区分変更を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	-
合計	-

- (注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,733千円を計上しております。
なお、減損処理に当たっては、事業年度における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年7月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 307,357千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、減損処理を行い、関係会社株式評価損40,452千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、事業年度における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日現在)	当事業年度 (平成22年7月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰越外国税額控除 7,001千円 貸倒引当額 127,711千円 本社移転費用否認 1,775千円 その他 3,420千円 計 139,908千円 評価性引当額 139,908千円 繰延税金資産合計 - (固定資産) 退職給付引当金 821千円 繰越欠損金 2,127,341千円 貸倒引当額 96,776千円 計 2,224,940千円 評価性引当額 2,224,940千円 繰延税金資産合計 -	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 繰越外国税額控除 5,743千円 貸倒引当金 669千円 未払事業税 1,605千円 その他 2,294千円 計 10,313千円 評価性引当額 10,313千円 繰延税金資産合計 - (固定資産) 退職給付引当金 821千円 繰越欠損金 3,043,860千円 貸倒引当金 176,071千円 株式報酬費用 4,371千円 計 3,225,126千円 評価性引当額 3,225,126千円 繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 0.1 評価性引当額 36.1 会社分割により取得した株式に係る差異 4.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.7 (調整) 住民税均等割等 0.8 評価性引当額 40.1 その他 2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
1株当たり純資産額	57,103円18銭	1株当たり純資産額	54,388円45銭
1株当たり当期純損失	45,082円39銭	1株当たり当期純損失	2,889円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,437,875	156,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,437,875	156,295
普通株式の期中平均株式数(株)	54,076	54,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 30	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,947 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権1,281株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権666株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度

(自 平成21年 8月 1日
至 平成22年 7月 31日)

当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるライフサイエンス コンピューティング株式会社（以下「LSC」という）株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、事業拡大ならびに収益の安定化を目的とし、クラウドコンピューティング時代におけるSaaS型アプリケーションコンテンツ配信事業について検討し、既存事業との関連性及び市場安定性の観点から、SaaS型のソリューションを特に医療IT分野向けに提供することを決定し事業展開してまいりました。

一方、当社グループの状況といたしましては順調に事業が伸びており、ITインフラ事業につきましては、通信キャリアや官公庁、金融機関などの取引が拡大しており、また、ブロードバンド事業につきましては、コンテンツの取扱いに関連したストックビジネスが拡大しております。

こういった状況から、当社グループの既存事業が堅調に拡大しており、人材等経営資源をコア事業に集中する必要がでてきたこと、また、LSCについては早期に成長軌道にのせるためには、共同出資者でありかつ医療マーケットで実績のある株式会社システム・ビットのもとと事業を進めることが最適であるとの判断から株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

本譲渡によりLSCは、当社子会社から関連会社となります。

2. LSCの概要

- (1) 商号 : ライフサイエンスコンピューティング株式会社
- (2) 代表者 : 小林 亮一
- (3) 本店所在地 : 東京都豊島区南池袋2-30-12 富士火災池袋ビル7F
- (4) 設立年月日 : 平成21年11月
- (5) 主な事業内容 : 医療関連向けソフトウェアの開発・販売
医療機器の販売、医用画像システムの開発・販売・メンテナンス
組み込み用ミドルウェアの開発
- (6) 事業年度の末日 : 7月31日
- (7) 従業員数 : 18名
- (8) 資本金の額 : 85百万円
- (9) 株主構成及び持株比率 : 株式会社エム・ピー・ホールディングス60%、株式会社システム・ビット40%

3. 株式譲渡先の概要

- (1) 商号 : 株式会社システム・ビット
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 永森 信一
- (3) 本店所在地 : 東京都豊島区東池袋2-45-9
- (4) 設立年月日 : 昭和54年12月
- (5) 主な事業内容 : ソフトウェア販売、システム開発受託
- (6) 事業年度の末日 : 10月31日
- (7) 従業員数 : 85名
- (8) 資本金の額 : 61百万円
- (9) 株主構成及び持株比率 : 永森 信一 100.0%
- (10) 当社との関係 : なし

4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式等の状況

異動前の所有株式数	6,000株（議決権の数：6,000個） （所有割合：60.0%）
譲渡株式数	1,010株（議決権の数：1,010個） （譲渡価格：18,742,570円）
異動後の所有株式数	4,990株（議決権の数：4,990個） （所有割合：49.9%）

5. 日程

株式譲渡契約締結日 平成22年9月10日

株式譲渡日 平成22年9月14日

6. 今後の見通し

当該株式譲渡による当社業績への影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	TVU networks corporation	1,383,125	-
	その他非上場会社	250	-
	小計	1,383,375	-
計		1,383,375	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,967	230	-	8,197	1,625	1,357	6,572
工具、器具及び備品	32,299	746	-	33,045	25,557	4,405	7,488
建設仮勘定	-	746	746	-	-	-	-
有形固定資産計	40,266	1,723	746	41,243	27,182	5,762	14,060
無形固定資産							
ソフトウェア	37,189	-	-	37,189	37,061	372	128
その他	463	-	463	-	-	-	-
無形固定資産計	37,653	-	463	37,189	37,061	372	128

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	551,703	4,471	211,826	15,899	328,447

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金の種類	
普通預金	182,940
定期預金	2,020
小計	184,960
合計	185,260

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エム・ピー・テクノロジーズ	260,010
株式会社エム・ピーBB	100,000
MPT International Assets Ltd.	433,350
グロー・ブリッジ株式会社	373,000
合計	1,166,360

関係会社株式

相手先	貸借対照表計上額(千円)
株式会社エム・ピー・テクノロジーズ	130,000
株式会社エム・ピーBB	-
株式会社MPT BB	16,770
MPT International Assets Ltd.	137
ライフサイエンス コンピューティング株式会社	150,450
グロー・ブリッジ株式会社	10,000
合計	307,357

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エム・ピー・テクノロジーズ	674,180
株式会社エム・ピーBB	284,706
MPT International Assets Ltd.	260,010
合計	1,218,896

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
吉本万寿夫	298,364
合計	298,364

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mph.mptech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）平成21年10月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年10月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第 1 四半期（自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日関東財務局長に提出

第12期第 2 四半期（自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日）平成22年 3月17日関東財務局長に提出

第12期第 3 四半期（自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日）平成22年 6月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年 7月 1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月9日

株式会社エム・ピー・ホールディングス

取締役会 御中

表参道公認会計士共同事務所

公認会計士 齋藤 貴加年
公認会計士 伊藤 哲男

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・ホールディングス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社エム・ピー・ホールディングスが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月25日

株式会社エム・ピー・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士 荒木 正博
業務執行社員	
業務執行社員	公認会計士 坂本 恒夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・ホールディングス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エム・ピー・ホールディングスが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月9日

株式会社エム・ピー・ホールディングス

取締役会 御中

表参道公認会計士共同事務所

公認会計士 齋藤 貴加年
公認会計士 伊藤 哲男

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月25日

株式会社エム・ピー・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士 荒木 正博
業務執行社員	
業務執行社員	公認会計士 坂本 恒夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。